

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和59年4月1日
(第89期) 至 昭和60年3月31日

大蔵大臣 殿

昭和60年6月28日提出

会社名 三井東圧化学株式会社

英訳名 Mitsui Toatsu Chemicals, Inc.

代表者の役職氏名 取締役社長 沢村 治 夫



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 電話番号 (593) 7116

連絡者 総務部主査 松本 進

もよりの連絡場所 本店所在の場所、連絡者に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役 員 の 状 況	3
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	17
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販 売 実 績	22
第4 設 備 の 状 況	24
1. 設 備	24
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	27
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	27
第5 経 理 の 状 況	28
1. 財 務 諸 表	29
2. 主な資産・負債及び収支の内容	54
3. 資 金 繰 状 況	61
4. そ の 他	62
第6 親会社及び子会社に関する事項	64
1. 親会社に関する事項	64
2. 子会社に関する事項	64
3. 連結財務諸表に関する事項	65
第7 株 式 事 務 の 概 要	66

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和8年4月8日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年3月31日	10,976,000 ^{千円}	32,928,000 ^{千円}	有償(1株につき50円)、株主割当(2株につき1株)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,750,000,000 株	658,560,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	658,560,000 ^株	東京、大阪、名古屋、京都、福岡、札幌、新潟、広島各証券取引所	東京、大阪、名古屋各証券取引所は市場第一部

4. 株式の状況 (昭和60年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1 ^人	67 ^人	147 ^人	501 ^人	154 ^人 (41)	64,806 ^人	65,676 ^人	
所有株式数	1 ^{単位}	200,332 ^{単位}	65,759 ^{単位}	140,178 ^{単位}	13,162 ^{単位} (351)	227,815 ^{単位}	647,247 ^{単位}	11,313,000 ^株
割 合	- %	30.95 %	10.16 %	21.66 %	2.03 % (0.05)	35.20 %	100 %	

(注) 当社は自己株式を株主名簿上70,073株保有(期末実保有残高は5,073株)しており、このうち70,000株(70単位)は「個人その他」欄に、73株は「単位未満株式の状況」欄にそれぞれ含めて記載した。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株 主 数	64 ^人	37 ^人	167 ^人	161 ^人	4,848 ^人	9,137 ^人	51,262 ^人	65,676 ^人	
割 合	0.10 %	0.06 %	0.25 %	0.24 %	7.38 %	13.91 %	78.06 %	100 %	
所有株式数	361,504 ^{単位}	23,791 ^{単位}	33,891 ^{単位}	10,436 ^{単位}	68,665 ^{単位}	54,629 ^{単位}	94,331 ^{単位}	647,247 ^{単位}	11,313,000 ^株
割 合	55.86 %	3.67 %	5.24 %	1.61 %	10.61 %	8.44 %	14.57 %	100 %	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日 本 証 券 決 済 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	64,101 ^{千株}	9.73 [%]
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	24,185	3.67
三 井 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	22,048	3.35
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	21,786	3.31
株式会社 日 本 興 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	16,049	2.44
大正海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	15,908	2.42
三 井 物 産 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	15,124	2.30
株式会社 日 本 長 期 信 用 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	13,425	2.04
太 陽 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	12,627	1.92
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4丁目7番地	10,780	1.64
計		216,033	32.82

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 87 期	第 88 期	第 89 期
決 算 年 月	58 年 3 月	59 年 3 月	60 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当たり中間配当額)	0 円 (0 円)	0 円 (0 円)	0 円 (0 円)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	16.09 円	(-) 5.27 円	3.21 円
1 株 当 り 純 資 産 額	56.05 円	50.78 円	53.98 円
配 当 性 向	0 %	0 %	0 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最 近 3 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 87 期		第 88 期		第 89 期	
	決 算 年 月	58 年 3 月		59 年 3 月		60 年 3 月	
	最 高	184 円		182 円		244 円	
	最 低	109 円		133 円		156 円	
当 該 事 業 年 度 中 最 近 6 箇 月 間 の 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	59 年 10 月	11 月	12 月	60 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	183 円	184 円	205 円	203 円	224 円	244 円
	最 低	170 円	170 円	182 円	185 円	195 円	193 円
	売 買 高	27,905 千株	22,754 千株	124,661 千株	50,285 千株	104,346 千株	191,687 千株

(注) 東京証券取引所市場第一部の市場相場及び売買高による。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式

(昭和60年6月28日現在)

役名及び職名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	笠 間 祐 一 郎 〔大正6年12月1日生〕 [REDACTED]	昭和15年3月 東大経済学部卒 昭和15年4月 三井鉱山株式会社入社 昭和16年5月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和45年11月 取締役 昭和49年11月 常務取締役 昭和52年4月 専務取締役 昭和54年6月 取締役副社長 昭和56年6月 取締役社長 昭和60年6月 取締役会長	千株 151
取締役社長 (代表取締役)	沢 村 治 夫 〔大正15年1月7日生〕 [REDACTED]	昭和25年3月 京大農学部卒 昭和25年4月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年6月 取締役副社長 昭和60年6月 取締役社長	千株 33
取締役副社長 (代表取締役)	清 川 公 三 〔大正14年1月16日生〕 [REDACTED]	昭和24年3月 東大経済学部卒 昭和24年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 取締役副社長	千株 30
取締役副社長 (代表取締役)	松 木 晃 一 郎 〔大正14年12月28日生〕 [REDACTED]	昭和25年3月 東大法学部卒 昭和25年4月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 取締役副社長	千株 24
専務取締役 (代表取締役)	志 水 修 〔大正12年2月8日生〕 [REDACTED]	昭和23年3月 東大法学部卒 昭和23年4月 当社入社 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 専務取締役	千株 31
専務取締役 (代表取締役)	佐々木 三郎吉 〔大正14年6月8日生〕 [REDACTED]	昭和24年3月 東大経済学部卒 昭和24年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 専務取締役	千株 13

役名及び職名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役)	加 藤 久 〔大正14年11月28日生〕 [REDACTED]	昭和25年3月 東大医学部卒 昭和26年2月 三信貿易株式会社入社 昭和30年7月 第一物産株式会社入社 昭和40年1月 三井物産株式会社合成樹脂輸出課長代理 昭和50年10月 ベネルックス三井物産株式会社社長 昭和53年7月 三井物産株式会社合成樹脂第一部長 昭和58年5月 同社退社 昭和58年6月 当社顧問 昭和58年6月 常務取締役	千株 15
常務取締役 代表取締役 (大阪支店長)	秋 山 俊 之 〔大正14年4月26日生〕 [REDACTED]	昭和23年3月 京大経済学部卒 昭和23年3月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和58年6月 大阪支店長	千株 12
常務取締役 代表取締役 (大牟田工業所長)	星 岡 盛 彦 〔昭和2年3月1日生〕 [REDACTED]	昭和23年3月 九大農学部卒 昭和23年4月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和58年6月 大牟田工業所長	千株 30
常務取締役 代表取締役 (大阪工業所長)	奥 光 夫 〔大正11年2月15日生〕 [REDACTED]	昭和24年3月 慶大工学部卒 昭和24年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 大阪工業所長	千株 30
常務取締役 (代表取締役)	戸 塚 安 昭 〔昭和3年3月27日生〕 [REDACTED]	昭和28年3月 東北大工学部卒 昭和28年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年7月 技術部長 昭和58年6月 取締役 昭和60年6月 常務取締役	千株 12
常務取締役 (代表取締役)	鈴 木 昭 夫 〔昭和4年1月6日生〕 [REDACTED]	昭和28年3月 東大法学部卒 昭和28年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年7月 精密化学品本部長 昭和58年6月 取締役 昭和60年6月 常務取締役	千株 20
常務取締役 (代表取締役)	広 田 国 臣 〔昭和5年9月12日生〕 [REDACTED]	昭和28年3月 静岡大工学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和56年7月 化成品建材本部長 昭和58年6月 取締役 昭和60年6月 常務取締役	千株 20

役名及び職名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
取締役 (資金部長)	井 深 照 夫 〔昭和4年10月8日生〕 [REDACTED]	昭和28年3月 東京商大卒 昭和28年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年7月 物流部長 昭和58年6月 取締役 昭和58年6月 経理部長 昭和59年10月 資金部長	千株 30
取締役 (総合研究所長)	三 島 正 義 〔昭和4年10月19日生〕 [REDACTED]	昭和28年3月 九大工学部卒 昭和28年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年7月 企画部長 昭和58年6月 取締役 昭和60年6月 総合研究所長	千株 13
取締役 (社長室長)	耳 野 宏 〔昭和4年8月15日生〕 [REDACTED]	昭和29年3月 東大工学部卒 昭和29年4月 当社入社 昭和56年7月 社長室次長 昭和58年6月 取締役 昭和58年6月 社長室長	千株 24
取締役 (開発部長) (システム商品 開発室長)	綾 部 孝 夫 〔昭和8年8月31日生〕 [REDACTED]	昭和31年3月 東大工学部卒 昭和31年4月 当社入社 昭和56年7月 開発部長 昭和58年6月 取締役 昭和59年3月 開発部長 システム商品開発室長	千株 25
取締役 (化学品本部長)	西 山 武 志 〔昭和7年3月6日生〕 [REDACTED]	昭和30年3月 大分大経済学部卒 昭和30年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年7月 化学品本部副本部長 昭和58年6月 理事化学品本部長 昭和60年6月 取締役	千株 13
取締役 (総務部長)	高 橋 英 男 〔昭和4年4月10日生〕 [REDACTED]	昭和28年3月 東大法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和54年8月 人事部次長 昭和58年7月 人事部長 昭和60年6月 取締役 昭和60年6月 総務部長	千株 10
取締役 (大阪工業所 副所長)	日 置 敬 〔昭和6年9月27日生〕 [REDACTED]	昭和28年3月 東大工学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和54年8月 大阪工業所次長 昭和58年7月 大阪工業所副所長 昭和60年6月 取締役	千株 10

役名及び職名	氏 名 〔生年月日及び住所〕	略 歴	所有株式数
取締役 (技術部長)	池 田 明 禧 〔昭和7年12月3日生〕 [REDACTED]	昭和34年3月 京大工学部(修士)卒 昭和34年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和57年8月 大牟田工業所次長 昭和59年8月 開発部次長 昭和60年6月 取締役 昭和60年6月 技術部長	千株 10
取締役 (精密化学品 本部長)	佐 藤 彰 夫 〔昭和8年7月26日生〕 [REDACTED]	昭和32年3月 東大経済学部卒 昭和32年4月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和56年7月 精密化学品本部副本部長 昭和60年6月 取締役 昭和60年6月 精密化学品本部長	千株 10
常任監査役 (常 勤)	古 賀 卓 〔大正4年4月30日生〕 [REDACTED]	昭和14年3月 東京商大卒 昭和14年4月 株式会社三井銀行入行 昭和44年5月 同行取締役 昭和47年11月 同行常務取締役 昭和50年3月 同行専務取締役 昭和52年4月 同行取締役退任 昭和52年5月 当社顧問 昭和52年6月 取締役副社長 昭和56年6月 常任監査役	千株 100
監 査 役 (常 勤)	宮 内 健 〔大正14年3月30日生〕 [REDACTED]	昭和22年9月 東大工学部卒 昭和22年10月 三井化学工業株式会社入社 昭和43年10月 当社入社 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和58年6月 名古屋工業所長 昭和60年6月 監査役	千株 20
監 査 役	河 野 秀 行 〔大正13年7月15日生〕 [REDACTED]	昭和23年3月 九大法文学部卒 昭和23年3月 当社入社 昭和52年4月 企画部長 昭和53年4月 海外事業部長 昭和56年7月 東洋瓦斯化学工業株式会社取締役 副社長 昭和60年6月 当社監査役	千株 10
計	25 名		千株 696

(2) 会社と役員との間の取引及び第三者との間の取引で会社と役員との利益が相反する取引

(重要なものに限る。)

役名及び職名	氏 名	兼務先の会社名 及 び 職 名	取 引 内 容
取締役	笠 間 祐 一 郎	大阪石油化学協 取締役社長	エチレン、プロピレンの購入 18,590 百万円 (期末債務残高 1,044 百万円) 大阪石油化学協の協三井銀行他 5 社か らの借入債務について債務保証 3,942 百万円
取締役	沢 村 治 夫	協湘南総合化学研究所 取締役社長	研 究 委 託 7,274 百万円 (期末債務残高 862 百万円)
取締役	志 水 修	三井口曹ウレタン協 取締役社長	イソシアネート類、プロピレンオキサ イドの販売 13,633 百万円 (期末債権残高 2,657 百万円)
取締役	加 藤 久	日本ビーヴィシー協 取締役社長	塩化ビニルレンの購入 6,915 百万円 (期末債務残高 2,628 百万円)

8. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和60年3月31日現在)

区 分	男	女	計又は平均
従業員数(人)	4,941	494	5,435
平均年齢(才)	38.0	26.1	36.9
平均勤続年数(年)	16.7	6.3	15.7
平均給与月額(円)	236,905	125,651	226,479

- (注) 1. 従業員数は在籍社員数であるが、関連会社への派遣者を含まない。
 2. 平均給与月額は税込みで昭和60年3月の基準内給与であり、基準外給与、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

当社は、三井東庄化学労働組合(昭和60年3月31日現在組合員数約2,150人)、三井化学労働組合(同約2,150人)及び合化東庄労連(同約100人)が構成している「全三井東庄化学労働組合連合会」との間で団体交渉、各種委員会を通じて労使間の諸問題を処理している。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 硫酸アンモニア、尿素、過磷酸石灰その他各種化学肥料、農薬品及び農業用資材の製造、加工並びに売買
2. 化学薬品、合成樹脂、可塑剤、染料、合成繊維、医薬品、動物用医薬品、火薬類その他各種化学工業品の製造、加工並びに売買
3. 食品、食品添加物、飼料、飼料添加物及び酵素の製造、加工並びに売買
4. 電子機器及びその関連資材の製造、加工並びに売買
5. 種子、野菜その他農作物の生産並びに売買
6. コークス及びその副産物の製造、加工並びに売買
7. 石油、可燃性天然ガスその他の鉱物の採掘、加工並びに売買
8. 土木、建築その他各種建設工事の請負、設計、監督及び関連資材の製造、加工並びに売買
9. 各種化学工業用機械設備の設計、製作、売買及び技術指導
10. 住宅用部材の製造、加工、売買その他の住宅事業
11. 前各号に付帯関連する事業

前各号のほか必要なる事業への投資

(注) (1) 昭和60年6月28日開催の株主総会決議により、「医療材料及び医療用具の製造、加工並びに売買」を追加した。

(2) 第2号中の火薬類、第6号記載のもの及び第7号中の石油については、現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、総合化学工業として製品の種類は多岐にわたっているが、製品部門別の概要を今期の対総売上高比率により示すと次頁の通りである。

製造部門としては北海道、千葉、名古屋、大阪、大竹、彦島及び大牟田の7工業所を有し、上記製品の製造を行っている。

販売部門としては、本社のほか大阪、名古屋、福岡及び札幌の4支店を有し、また研究部門として総合研究所（大船及び茅ヶ崎）及び生物科学研究所（千葉）を有し、新製品の開発研究等を行っている。

部門	主要製品名	製造工業所名	売上高に対する比率		摘 要
			第 88 期	第 89 期	
工業薬品・肥料	石 炭 酸	名古屋、大阪、大牟田	51.8 %	50.6 %	
	ビスフェノール A	名古屋			
	メ タ ノ ー ル	千葉			
	アクリルニトリル	大阪			
	メ タ ン 塩 化 物	名古屋			
	尿 素	千葉、大阪			
	磷 安	彦島			
精密化学品	ア ニ リ ン	大牟田	10.1 %	10.5 %	
	M O 除 草 剤 原 体	大牟田			
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	大牟田			
合 樹 成 脂 樹 脂 加 工	塩化ビニルレジン	名古屋、大阪	27.9 %	28.7 %	
	ポリプロピレン	大阪、大竹			
	ポリスチレン	大阪			
	樹脂加工品	千葉、名古屋			
化成品・建材	接 着 剤	北海道、千葉、大阪、彦島、大牟田	10.2 %	10.2 %	
	加工用樹脂	北海道、千葉、大阪、彦島、大牟田			
	塗料用原料樹脂	千葉、大阪			
計			100.0 %	100.0 %	

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術援助契約

(a) 技術供与関係

契約締結先	内 容	契約発効年月	対価の態様	有効期間
(台 湾) フォーモサ・プラスチック社	塩化ビニルモノマー製造 技術の非独占的实施権	昭和52年1月	一時金の分割払	プラントスタート アップから10年間
(台 湾) フォーモサ・プラスチック社	ポリプロピレン製造技術 の非独占的实施権	昭和55年3月	一時金の分割払	昭和65年3月まで
(ポルトガル) ナショナル・デ・ペトロ ロキミカ社	塩化ビニルモノマー製造 技術の非独占的实施権	昭和56年4月	一時金の分割払	プラントスタート アップから10年間
(米 国) ナルコ・ケミカル社	アクリルアミド製造技 術の非独占的实施権	昭和57年2月	一時金及び通減料 率のロイヤルティ	昭和69年11月まで
(ブラジル) ブラジレイラ・デ・ポ リウレタノス社	M D I 製造技術の非独占 的实施権	昭和57年5月	一時金の分割払	プラントスタート アップから5年間
(タ イ) タイ・プラスチック・ アンド・ケミカル社	塩化ビニルポリマー製造 技術の非独占的实施権	昭和59年1月	一時金の分割払	昭和69年1月まで
(中 国) 中国天津市对外贸易 総公司	高密度ポリエチレンフィ ルム製造技術の非独占的 实施権	昭和59年4月	一時金の分割払	規定なし
(中 国) 中国天津市对外贸易 総公司	不飽和ポリエステル樹脂 製造技術の非独占的实施 権	昭和59年10月	一時金の分割払	規定なし

(b) 技術導入関係

契約締結先	内 容	契約発効年月	対価の態様	有効期間
(米 国) スペンサー・クロック ・ディビジョン・オブ ・テキストロン社	一液性、二液性ポリウレ タン、水溶性塗料原料、 ビニルトルエン化油及び 化学変成油を製造する技 術の独占的实施権	昭和37年7月	純販売額に対する ミニマムロイヤル ティを含む遡減料 率のロイヤルティ	昭和63年7月まで
(英 国) ビー・ビー・ケミカル ズ・インターナショナ ル社	クメン法フェノール及び アセトン製造技術の非独 占的实施権	昭和46年5月	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	最終特許の有効期 間中
(西 独) ケミッシェ・ファブリ ーク・ブーデンハイム社	精製磷酸製造技術の独占 的实施権	昭和52年7月	一時金及び生産量 に対する一定料率 のロイヤルティ	昭和67年7月まで
(米 国) グラス・インターナシ ョナル社	グラスファイバー製造技 術の独占的实施権	昭和55年5月	一時金及び純販売 額に対する一定料 率のロイヤルティ	製品の最初の出荷 日から起算し9年 が経過する日まで
(米 国) ユナイテッド・ステー ツ・ジブサム社	塩化ビニル異型押出技術 の独占的实施権	昭和56年6月	一時金及び純販売 額に対するミニマ ムロイヤルティを 含む遡減料率のロ イヤルティ	昭和66年6月まで
(英 国) アルブライト・アンド ・ウイルソン社	特殊耐熱性フェノール系 樹脂製造加工技術の独占 的实施権	昭和56年9月	一時金及び純販売 額に対するミニマ ムロイヤルティを 含む一定料金のロ イヤルティ	昭和66年9月まで
(米 国) インモント社	不織布製造技術の独占的 実施権	昭和57年1月	決定金額の分割払	昭和65年2月まで

三東圧

契約締結先	内 容	契約発効年月	対価の態様	有効期間
(米 国) アシュランド・ケミカル社	アクリル系感圧型接着剤 製造技術の非独占的实施権	昭和57年11月	一時金及び純販売 額に対する逓減料 率のロイヤルティ	製品の最初の出荷 日から起算し10年 が経過する日まで
(米 国) シェルダール社	フレキシブル基材製造技 術の非独占的实施権	昭和58年4月	一時金及び純販売 額に対するミニマ ムロイヤルティを 含む一定料率のロ イヤルティ	昭和68年4月まで
(米 国) 米 国 航 空 宇 宙 局 (NASA)	ポリアミド系樹脂製造加 工技術の非独占的实施権	昭和59年3月	一時金及び一定料 率のロイヤルティ	昭和73年8月まで
(米 国) ソハイオ・ケミカル社	ポリアクリルニトリル樹 脂製造技術の独占的实施 権	昭和59年7月	一時金及び純販売 額に対するミニマ ムロイヤルティを含 む逓減料率のロイヤ ルティ	昭和74年7月まで

(2) 技 術 提 携

技 術 提 携 先	内 容	契 約 発 効 年 月
(米 国) キャタリスツ・アンド ・ケミカルズ社	製造技術の現物出資を受け、各種触媒の製造を目的とする合併会社 東洋シーシーアイ株式会社を設立。	昭和41年 2 月
(米 国) コンチネンタル・オイ ル社	技術援助及び出資を受け、トリエチルアルミニウム及びその塩素誘導体の 製造を目的とする合併会社日本アルキルアルミ株式会社を設立。	昭和43年 3 月
(米 国) リキッド・カーボニッ ク社	技術援助及び出資を受け、炭酸ガス並びにその関連装置、機器の製 造、販売を目的とする合併会社三井東圧リキッドカーボニック株式 会社を設立。	昭和46年 6 月
(西 独) B A S F 社	技術援助及び出資を受け、染料の製造を目的とする合併会社三井バ ーディッシュ染料株式会社を設立。	昭和49年 5 月
(米 国) アメリカン・サイアナ ミッド社	製造技術の現物出資を受け、高分子凝集剤その他の精密化学品の製造 販売を目的とする合併会社三井サイアナミッド有限会社を設立。	昭和51年 5 月
(米 国) カルゴン社	技術援助及び出資を受け、活性炭の輸入、輸出、販売及びリースを 目的とする合併会社東洋カルゴン株式会社を設立。	昭和53年12月
(米 国) オーエンズ・イリノイ 社	出資を受け、発泡ポリスチレン及びその関連製品の製造、輸入、輸 出及び販売を目的とする合併会社サンリリー株式会社を設立し、そ の後技術援助を受けた。	昭和56年 2 月
(米 国) ゼネラル・エレクトリ ック社	技術援助及び出資を受け、オルソクレゾール及び2,6キシレノール の製造、使用、販売並びにポリフェニレンエーテルの製造、販売を 目的とする合併会社ジェムポリマー株式会社を設立。	昭和57年 3 月

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

第89期（59.4～60.3）における営業の概況は次の通りである。

当期のわが国経済は、輸出が米国向けを中心に好調に推移し、加えて民間設備投資などの国内需要も拡大傾向を持続したので、景気は総じて順調に拡大を続けてきた。化学業界においても、国内景気の拡大に伴う需要の増加、ナフサなどの原燃料価格の安定、構造改善策の進捗などにより、事業の環境は一段と整ってきた。

このような情勢下で、当社は、販売の促進、新規製品の開発上市などに鋭意努力した結果、総売上高は、4.091億63百万円となった。この総売上高は、前期を2.0%上回るにすぎないが、前期末の北海道における化成肥料分離などの整理変更を勘案して比較すると、3.4%（133億円）実質的に増加している。収益面では、増販、増産、原材料価格の低下、省資源などの効果が挙げられたので、多年の経常損失を脱却し、73億8百万円の経常利益を計上することができた。しかし、固定資産廃棄損、関連事業損失などで、51億28百万円の特別損失を計上せざるを得なかったもので、投資有価証券売却益などで、32億20百万円の特別利益を計上し、税引後の当期純利益は21億11百万円となった。この結果、繰越損失の過半を消去したものの、なお19億62百万円の未処理損失を残すこととなった。

○ 工業薬品・肥料部門

関連業界の好況に支えられ、ビスフェノールA、アクリルニトリル、ウレタン原料などがかなり伸長したうえ、期後半よりカーボンブラックが加わったので、化成肥料分離などの整理変更があったにも拘わらず、本部門の売上高は2.070億63百万円と前期並となった。なお、整理変更があった化成肥料などを除いて比較すると、実質的には2.2%（43億円）増加している。

○ 精密化学品部門

精密薬品の感圧紙関連のRB（顕色剤）や農業薬品のクロルピクリン（殺菌剤）、オーザ粒剤（除草剤）などが大幅に売上を伸ばしたので、本部門の売上高は430億59百万円と前期を6.3%上回った。

○ 合成樹脂・樹脂加工部門

関連業界の好調に支えられ、塩化ビニル、ポリプロピレン、ポリスチレンの汎用樹脂及びミューフィルム、ノイネットなどの樹脂加工品が順調に伸長したので、農業用ビニルフィルムが不調に推移したものの、本部門の売上高は1.172億39百万円と前期を4.9%上回った。

○ 化成品・建材部門

ポリラック、UFフィルターなどの紙加工用樹脂及びアルマテックスなどの塗料用原料樹脂が順調であったので、石膏ボードの分離による売上ダウンがあったものの、本部門の売上高は418億2百万円と前期を1.7%上回った。

2. 生産能力

主要製品の最近の生産能力は次の通りである。

(単位：屯／年)

製 品 名		生 産 能 力		備 考
		昭和59年3月31日	昭和60年3月31日	
工業薬品・肥料	石 炭 酸	142,000	142,000	
	ビスフェノール A	59,560	59,560	
	メ タ ノ ー ル	124,000	124,000	
	アクリルニトリル	52,000	52,000	
	メ タ ン 塩 化 物	19,200	19,200	
	尿 素	1,005,400	1,005,400	
	燐 安	89,900	89,900	
精密化学品	ア ニ リ ン	15,000	15,000	
	M O 除 草 剤 原 体	6,600	6,600	
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	4,620	4,620	
合成樹脂・加工	塩化ビニルレジン	109,000	79,000	名古屋工業所設備一部廃棄
	ポリプロピレン	155,000	155,000	
	ポリスチレン	0	140,000	設備購入
化成品・建材	接 着 剤	161,700	161,700	
	加 工 用 樹 脂	71,300	71,300	
	塗 料 用 原 料 樹 脂	29,900	29,900	

注 生産能力は、各製品の日産能力に定期修理に要する日数を除いたノーマルな工場運転日数を乗じて算出した。

3. 生産実績

(1) 主要製品の生産実績(数量)

(単位: 屯)

製 品 名		第 88 期 (58.4 ~ 59.3)		第 89 期 (59.4 ~ 60.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
工業薬品・肥料	石 炭 酸	75,404	6,284	80,317	6,693
	ビスフェノール A	44,336	3,695	49,784	4,149
	メ タ ノ ー ル	91,718 (39,843)	7,643 (3,320)	89,846 (40,046)	7,487 (3,337)
	アクリルニトリル	37,163	3,097	50,192	4,183
	メ タ ン 塩 化 物	20,822	1,735	17,352	1,446
	尿 素	340,120 (110,666)	28,343 (9,222)	388,624 (100,774)	32,385 (8,398)
	磷 安	52,917 (2,005)	4,410 (167)	49,326	4,111
精密化学品	ア ニ リ ン	14,435 (12,960)	1,203 (1,080)	15,640 (15,294)	1,303 (1,275)
	M O 除 草 剤 原 体	1,831	153	2,231	186
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	3,287 (94)	274 (8)	2,464 (157)	205 (13)
合成樹脂・樹脂加工	塩化ビニルレジン	80,480 (11,241)	6,707 (937)	63,920 (1,614)	5,327 (135)
	ポリプロピレン	130,398	10,867	127,696	10,641
	ポリスチレン	0	0	50,278	10,056
	樹脂加工品	38,687	3,224	39,941	3,328
化成品・建材	接 着 剤	84,591	7,049	80,402	6,700
	加 工 用 樹 脂	44,790	3,733	51,592	4,299
	塗 料 用 原 料 樹 脂	22,038	1,837	24,684	2,057

(注) 括弧内数字は自家消費分を示し、括弧外数字の内数である。

(2) 製品別操業度

製品名 \ 期別		第88期 (58.4 ~ 59.3)	第89期 (59.4 ~ 60.3)
工業薬品・肥料	石炭酸	75 %	80 %
	ビスフェノール A	74	84
	メタノール	74	72
	アクリルニトリル	71	97
	メタン塩化物	100	90
	尿素	34	39
	燐安	59	55
精密化学品	アリニン	96	100
	M O 除草剤原体	28	34
	粉状ジクゾール	71	53
合成樹脂加工	塩化ビニルレジン	74	81
	ポリプロピレン	84	82
	ポリスチレン	-	79
化成品・建材	接着剤	52	50
	加工用樹脂	63	72
	塗料用原料樹脂	74	83

(注) 操業度は生産能力に対する生産実績の百分比である。但し、長期修理のあったものについては、当該期間見合いの生産能力を減じた。

(3) 主要購入製品の仕入状況

(単位：屯)

製 品 名	第 88 期 (58.4 ~ 59.3)	第 89 期 (59.4 ~ 60.3)	主 要 仕 入 先
石 炭 酸	41,895	35,180	三井石油化学工業株式会社
メ タ ノ ー ル	519,607	487,016	三井物産株式会社 西日本メタノール株式会社
ア ニ リ ン	13,971	13,987	三井石油化学工業株式会社
スチロール系樹脂	129,803	83,719	東洋ポリスチレン工業株式会社
樹脂加工品	12,969	12,905	安城樹脂株式会社 東洋整機樹脂加工株式会社
接 着 剤	23,491	23,668	ユーラミン工業株式会社 東北ユーロイド工業株式会社
加工用樹脂	27,325	24,743	〃

(4) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手及び消費状況

最近における当社主要原材料の入手及び消費状況は次の通りである。

項 目 原料名	単位	第 88 期 (58.4 ~ 59.3)				第 89 期 (59.4 ~ 60.3)		
		前 期 末 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
硫 酸	吨	5,180	98,882	100,528	3,534	100,859	99,776	4,617
磷 鉍 石	"	9,930	43,267	43,330	9,867	75,863	78,469	7,261
エ チ レ ン	"	463	35,731	36,053	141	44,513	44,290	364
ブ ロ ビ レ ン	"	810	243,944	243,527	1,227	251,275	251,139	1,363
ブ タ ン	"	15,860	39,593	48,364	7,089	76,591	77,740	5,940
純 ベ ン ゾ ール	"	1,427	26,175	26,656	946	25,564	25,105	1,405
ソ ー ダ 用 塩	"	52,910	244,184	249,221	47,873	243,408	253,366	37,915

(ロ) 主要原材料の価格の推移

項 目 原料名	単位	第 88 期				第 89 期			
		58年6月	9 月	12月	59年3月	6 月	9 月	12月	60年3月
硫 酸	円/吨	11,600	11,600	11,600	12,000	12,000	12,800	12,800	12,800
磷 鉍 石	"	20,910	20,110	20,110	20,110	20,110	19,710	19,710	19,710
エ チ レ ン	"	143,000	143,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
ブ ロ ビ レ ン	"	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
ブ タ ン	"	77,000	74,000	74,000	65,000	61,000	62,000	60,000	62,790
純 ベ ン ゾ ール	"	102,000	112,000	112,000	110,000	107,000	107,000	104,000	104,000
ソ ー ダ 用 塩	"	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,200	7,200

(ハ) 電 力 事 情

最近における当社の電力使用量は次の通りであるが、各工業所とも必要電力量を確保して順調な操業を行うことができた。

(単位：千KWH)

項 目 期 別	使 用 量	供 給 内 訳	
		購 入 電 力	自 家 発 電
第 88 期 (58.4 ~ 59.3)	1,632,732	1,254,631	378,101
第 89 期 (59.4 ~ 60.3)	1,655,509	1,296,912	358,597

4. 受注状況と生産計画

当社は受注生産を行っていない。

第90期前半の主要製品の生産計画は次の通りである。

(単位：屯)

製 品 名		60.4～60.6	60.7～60.9	計
工業薬品・肥料	石 炭 酸	21,127	19,915	41,042
	ビスフェノールA	14,903	12,505	27,408
	メ タ ノ ー ル	25,100	23,500	48,600
	メ タ ン 塩 化 物	6,357	5,256	11,613
	尿 素	119,506	113,088	232,594
	磷 安	11,718	9,254	20,972
精密化学品	モノクロルベンゼン	2,945	3,552	6,497
	M O 除 草 剤 原 体	685	455	1,140
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	520	560	1,080
合 樹 脂 加 工	塩 化 ビ ニ ル レ ジ ン	18,410	14,470	32,880
	ポ リ プ ロ ビ レ ン	28,750	24,300	53,050
	ポ リ ス チ レ ン	32,160	27,130	59,290
	樹 脂 加 工 品	9,222	10,313	19,535
化 成 品 ・ 建 材	接 着 剤	20,277	20,293	40,570
	加 工 用 樹 脂	17,367	17,929	35,296
	塗 料 用 原 料 樹 脂	6,077	6,339	12,416

なお、主要購入製品の仕入計画は次の通りである。

(単位：屯)

製 品 名	60.4～60.6	60.7～60.9	計
石 炭 酸	10,042	8,554	18,596
メ タ ノ ー ル	40,600	35,300	75,900
樹 脂 加 工 品	2,975	2,822	5,797
接 着 剤	26,805	26,485	53,290
加 工 用 樹 脂	23,235	23,515	46,750

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

三井物産株式会社などの商社及び問屋を通じて販売している。但し、肥料は全農系統の各機関を通じて販売している。

(2) 主要製品の販売実績

(イ) 数 量

(単位：屯)

製 品 名		第 88 期 (58.4 ~ 59.3)		第 89 期 (59.4 ~ 60.3)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
工業薬品・肥料	石 炭 酸	69,722	5,810	59,776	4,981
	ビスフェノール A	48,792	4,066	51,519	4,293
	メ タ ノ ー ル	523,726	43,644	573,051	47,754
	アクリルニトリル	44,620	3,718	47,415	3,951
	メ タ ン 塩 化 物	22,688	1,891	21,539	1,795
	尿 素	179,262	14,939	227,576	18,965
	燐 安	50,557	4,213	46,453	3,871
精密化学品	ア ニ リ ン	15,790	1,316	15,026	1,252
	M O 除 草 剤 原 体	1,943	162	2,268	189
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	3,703	309	2,922	244
合成樹脂・樹脂加工	塩化ビニルレジン	80,783	6,732	92,937	7,745
	ポリプロピレン	127,622	10,635	157,298	13,108
	ポリスチレン	99,302	8,275	105,607	8,801
	樹脂加工品	53,202	4,434	51,738	4,312
化成・建材	接 着 剤	108,808	9,067	105,770	8,814
	加工用樹脂	81,385	6,782	92,241	7,687
	塗料用原料樹脂	22,275	1,856	23,579	1,965

(ロ) 金 額

(単位：百万円)

部 門	第 88 期 (58.4 ~ 59.3)		第 89 期 (59.4 ~ 60.3)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
工業薬品・肥料	207,825	17,319	207,063	17,255
精密化学品	40,492	3,374	43,059	3,588
合成樹脂・樹脂加工	111,784	9,315	117,239	9,770
化成・建材	41,091	3,424	41,802	3,484
合 計	401,192	33,432	409,163	34,097

(3) 輸 出 実 績

(イ) 主要輸出品実績

(単位 数量：屯、金額：百万円)

製 品 名		区 分	第 88 期 (58.4 ~ 59.3)		第 89 期 (59.4 ~ 60.3)	
			実 績	販売実績に対する割合	実 績	販売実績に対する割合
工・業 薬・肥 品・料	尿 素	数 量	61,949	35 %	94,854	42 %
		金 額	2,739	30	4,362	41

(ロ) 主 要 輸 出 先

製 品 名	尿 素
輸 出 先 名	中 心 国

(4) 主要製品販売価格の推移

製 品 名		単 位	第 88 期				第 89 期			
			58年6月	9 月	12 月	59年3月	6 月	9 月	12 月	60年3月
工 業 薬 品 ・ 肥 料	石 炭 酸	円/屯	245,000	245,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000	260,000
	ビスフェノールA	"	355,000	355,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000	365,000
	メ タ ノ ー ル	"	70,000	68,000	68,000	68,000	67,000	65,000	65,000	65,000
	アクリルニトリル	"	215,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
	尿 素	"	70,000	68,300	68,300	68,300	68,300	66,300	66,300	66,300
	燐 安	"	74,500	73,500	73,500	73,500	73,500	72,400	72,400	72,400
精 密 化 学 品	ア ニ リ ン	円/缶	208	224	216	232	226	225	226	225
	M O 除 草 剤	"	690	691	722	738	681	715	714	717
	粉 状 ジ ク ゾ ー ル	"	143	155	184	194	214	220	240	237
合 成 樹 脂 ・ 工	塩 化 ビ ニ ル レ ジ ン	"	155	160	165	165	165	165	165	165
	ポ リ プ ロ ビ レ ン	"	280	280	283	285	285	285	285	285
	ポ リ ス チ レ ン	"	277	267	274	274	274	274	274	274
	塩 化 ビ ニ ル フ ィ ル ム	"	425	425	422	422	420	420	400	400
化 成 品 ・ 建 材	接 着 剤	"	100	95	94	92	94	95	92	92
	紙 加 工 用 樹 脂	"	108	105	101	104	113	110	108	113
	塗 料 用 原 料 樹 脂	"	399	389	395	401	398	399	405	426

(注) いずれも国内販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設 備 の 概 要

(昭和60年3月31日現在)

事業所名	土 地		建 物		機械装置 帳簿価額	構築物・車 両運搬具・ 工具器具備 品帳簿価額	有形固定 資産帳簿 価額合計	従業員数
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額				
本 社	37.035 ^{m²} (5,606)	百万円 282	10.363 ^{m²} (17,977)	百万円 306	百万円 623	百万円 367	百万円 1,580	人 654
大 阪 支 店	9.130 (962)	189	6.112 (2,157)	148	0	29	367	113
名 古 屋 支 店	1.146	2	246 (2,871)	2	0	2	6	61
福 岡 支 店	4.307 (2,262)	4	1.140 (1,798)	2	0	6	13	49
札 幌 支 店	1.614	19	676 (3,539)	11	0	11	41	26
北 海 道 工 業 所	1,584,670	279	150,841	1,423	1,937	590	4,231	134
千 葉 工 業 所	877.514 (645)	2,724	105,604 (256)	3,779	7,189	2,073	15,766	686
名 古 屋 工 業 所	372.745 (1,090)	228	103,080 (2,128)	2,335	9,621	1,377	13,563	716
大 阪 工 業 所	1,546,989 (24,103)	17,953	232,828	7,321	22,682	6,305	54,264	1,179
大 竹 工 業 所	100.999 (1,910)	169	37,780 (1,438)	686	2,273	338	3,467	208
彦 島 工 業 所	303.547 (241,008)	5,200	69,112	1,711	3,244	1,208	11,364	318
大 牟 田 工 業 所	2,569,804 (67,525)	2,036	296,000	1,844	10,398	2,678	16,957	613
総 合 研 究 所	134.432 (10,566)	613	4,565 (1,532)	238	779	62	1,693	678
合 計	7,543.934 (355,678)	29,703	1,018,348 (33,697)	19,812	58,751	15,052	123,319	5,435

- (注) 1. 土地建物面積のうち、括弧内は借用分で括弧外記載の外数である。
 2. 有形固定資産の合計額には建設仮勘定を含まない。
 3. 従業員数は在籍社員数で関連会社への派遣者を含まない。
 4. 生物科学研究所は千葉工業所に含む。

(2) 主要機械装置

(昭和60年3月31日現在)

工業所名	製造設備		
	製品名	主要機械装置	生産能力(年間)
北海道工業所	ホルマリン	1 式	18,000 屯
	接着剤	1 式	30,800
	紙加工用樹脂	1 式	1,200
千葉工業所	メタノール	合成管 4 系列	124,000
	ホルマリン	1 式	90,000
	メチルメタアクリレート	1 式	15,850
	アクリルアマイド	1 式	5,000
	青化ソーダ(固型)	1 式	9,000
	アンモニア	ガス圧縮機 2	93,800
	尿素	合成管 5	163,900
	カーボンブラック	1 式	48,000
	ポリスチレンペーパー	1 式	6,000
	接着剤	1 式	33,000
	紙・繊維加工用樹脂	1 式	9,000
	合成ゴムラテックス	1 式	16,500
名古屋工業所	塗料用原料樹脂	1 式	17,500
	石炭酸	1 式	36,000
	ビスフェノール A	1 式	59,560
	ノニルフェノール	1 式	12,800
	メタン塩化物	1 式	19,200
	苛性ソーダ	1 式	59,000
	プロピレングリコール	1 式	7,200
	プロピレンオキサイド	1 式	36,000
	シュガーエステル類	1 式	2,500
	塩化ビニルレジン	1 式	2,000
	塩化ビニルフィルム	1 式	43,000

工業所名	製造設備		
	製品名	主要機械装置	生産能力(年間)
大阪工業所	石炭酸	1 式	100,000 屯
	ホルマリン	1 式	96,000
	アクリルニトリル	1 式	52,000
	アクリルアマイド	1 式	15,000
	エタノールアミン	1 式	24,000
	I P A	1 式	33,000
	苛性ソーダ	1 式	53,000
	アンモニア	ガス圧縮機 3	505,000
	尿素	合成管 2	841,500
	塩化ビニルレジン	1 式	77,000
	ポリプロピレン	1 式	65,000
	ポリスチレン	2 式	140,000
	接着剤	1 式	27,700
	塗料用原料樹脂	1 式	12,400
	不飽和ポリエステル樹脂	1 式	34,400
大竹工業所	ポリプロピレン	1 式	90,000
彦島工業所	ホルマリン	1 式	82,800
	トリポリ磷酸ソーダ	1 式	50,000
	精製磷酸	1 式	24,000
	磷酸安	1 式	89,900
	カーボンブラック	1 式	15,000
	接着剤	1 式	60,100
	紙加工用樹脂	1 式	9,100
	繊維加工用樹脂	1 式	1,100
大牟田工業所	石炭酸	1 式	6,000
	T D I	1 式	25,000
	M D I	1 式	15,000
	ホルマリン	1 式	24,000
	苛性ソーダ	1 式	81,000
	モノクロル酢酸	1 式	8,800
	アニリン	1 式	15,000
	感圧レジン(顕色剤)	1 式	1,100
	パラニトロクロルベンゼン	1 式	12,320
	クロルピクリン	1 式	5,400
	M O 除草剤原体	1 式	6,600
	O P D	1 式	1,900
	パラアミノフェノール	1 式	900
	アスピリン	1 式	840
	粉状ジクゾール	1 式	4,620
	接着剤	1 式	10,100

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

主な計画を示すと次の通りである。

工業所名	工事の内容	着工時期	完成予定時期	所要資金	既支出額	完成後の増加能力等
名古屋工業所	ミューフィルム増産設備	年 月 59. 7	年 月 60. 7	百万円 181	百万円 0	1,800 t/y 増産
大阪工業所	ポリプロピレン増産設備	59. 5	60. 10	5,968	0	40,000 t/y 増産
"	塩化ビニル増産設備	59. 12	61. 1	977	0	7,500 t/y 増産
全工業所	省資源、省エネルギーなどのための合理化設備	59. 4	61. 3	3,093	0	
計				10,219	0	

(注) 所要資金については、借入金 6,687 百万円及び自己資金 3,532 百万円をもって賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。
2. 財務諸表の金額の表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
3. 第89期(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人朝日会計社の監査を受け、監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

三井東圧化学株式会社

取締役社長 沢 村 治 夫 殿

昭和60年6月28日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員 公認会計士

田口 秀夫 

関与社員

関与社員 公認会計士

都 丸 信 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、以下に掲げられている三井東圧化学株式会社の昭和59年4月1日から昭和60年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当り当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が三井東圧化学株式会社の昭和60年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	第 88 期 (昭和59年 3 月31日現在)			第 89 期 (昭和60年 3 月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	(※3)	44,422		(※3)	44,093	
2. 受 取 手 形	(※1)	27,134		(※1)	49,833	
3. 関係会社受取手形	(※1)	12,899		(※1)	20,815	
4. 売 掛 金	(※3)	29,575		(※3)	28,794	
5. 関係会社売掛金	(※3)	18,757		(※3)	17,945	
6. 有 価 証 券	(※2)(※3)	14,311		(※2)(※3)	14,281	
7. 自 己 株 式		—			—	
8. 商 品		11,659			13,330	
9. 製 品		23,695			32,299	
10. 原 料		7,985			8,606	
11. 仕 掛 品		306			410	
12. 貯 蔵 品		4,204			4,871	
13. 前 払 費 用		3,222			3,873	
14. 立 替 金		5,677			5,106	
15. 関係会社立替金	(※3)	25,913			22,504	
16. そ の 他	(※3)	4,625		(※3)	2,723	
17. 貸 倒 引 当 金		(-) 557			(-) 681	
流 動 資 産 合 計		(233,834)	(54.9)		(268,810)	(55.7)
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産	(※2)			(※2)		
(1) 建 物		32,993			34,360	
減価償却累計額		13,924	19,069		14,547	19,812
(2) 構 築 物		24,066			26,649	
減価償却累計額		12,901	11,164		13,889	12,759
(3) 機 械 及 び 装 置		174,777			183,027	
減価償却累計額		124,752	50,025		124,276	58,751
(4) 車 両 及 び 運 搬 具		857			850	
減価償却累計額		667	190		681	168
(5) 工 具 器 具 備 品		5,710			6,181	
減価償却累計額		3,701	2,008		4,057	2,124

(単位：百万円)

科 目	第88期 (昭和59年3月31日現在)			第89期 (昭和60年3月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(6) 土 地		22,919	%		29,703	%
(7) 建設仮勘定		2,797			2,117	
有形固定資産計		108,175			125,437	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権及び技術使用権		410			687	
(2) 施設利用権		521			653	
無形固定資産計		932			1,340	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	(※2)(※3)	10,513		(※2)(※3)	12,980	
(2) 関係会社株式	(※2)(※3)	42,544		(※2)(※3)	37,903	
(3) 出 資 金		5			5	
(4) 関係会社出資金		1,375			315	
(5) 長期貸付金		12,412			21,921	
(6) 従業員長期貸付金		5,890			5,177	
(7) 関係会社長期貸付金		1,064			2,186	
(8) 長期前払費用		1,617			1,208	
(9) 関係会社長期未収入金	(※4)	4,465			3,036	
10 その他		7,762			7,658	
(11) 海外投資損失引当金	(※5)	(-) 5,030		(※4)	(-) 5,906	
(12) 貸倒引当金		(-) 2,323			(-) 2,268	
投資その他の資産計		80,299			84,218	
固定資産合計		(189,407)	(44.4)		(210,997)	(43.7)
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行差金		8			4	
2. 試験研究費		2,953			2,899	
繰延資産合計		(2,961)	(0.7)		(2,903)	(0.6)
資 産 合 計		(426,202)	(100.0)		(482,710)	(100.0)

(単位：百万円)

科 目	第 88 期 (昭和59年 3 月31日現在)			第 89 期 (昭和60年 3 月31日現在)		
	金 額		構成比	金 額		構成比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		38,121			55,057	
2. 関係会社支払手形		13,173			15,444	
3. 買 掛 金	(※3)	27,505		(※3)	27,974	
4. 関係会社買掛金		16,591			12,288	
5. 短期借入金	(※3)	121,545		(※3)	151,548	
6. 社債 (1 年内償還)	(※2)	880		(※2)	880	
7. 未 払 金		1,782			2,360	
8. 未払事業税等		0			496	
9. 未払法人税等		0			1,961	
10. 未 払 費 用	(※3)	8,604		(※3)	9,015	
11. 前 受 金		12			351	
12. 預 り 金		1,206		(※3)	2,125	
13. 賞 与 引 当 金		2,013			2,671	
14. 従業員預り金		12,083			12,594	
15. 建設関係支払手形		5,592			6,139	
16. 建設関係未払金		2,929			3,723	
17. そ の 他		20			0	
流 動 負 債 合 計		(252,063)	(59.2)		(304,631)	(63.1)
II 固 定 負 債						
1. 社 債	(※2)	3,600		(※2)	2,720	
2. 長期借入金		135,510			134,343	
3. そ の 他		1,588			5,464	
固 定 負 債 合 計		(140,699)	(33.0)		(142,528)	(29.5)
負 債 合 計		(392,763)	(92.2)		(447,160)	(92.6)
資 本 の 部						
I 資 本 金	(※6)	(32,928)	(7.7)	(※5)	(32,928)	(6.8)
II 資 本 準 備 金		(2,301)	(0.5)		(2,301)	(0.5)
III 利 益 準 備 金		(2,283)	(0.5)		(2,283)	(0.5)
IV 欠 損 金						
1. 任意積立金						
固定資産圧縮積立金	10,500	10,500				
2. 当期末処理損失金		(-) 14,573			(-) 1,962	
欠 損 金 合 計		(-) 4,073	(- 0.9)		(-) 1,962	(- 0.4)
資 本 合 計		(33,439)	(7.8)		(35,550)	(7.4)
負 債 及 び 資 本 合 計		(426,202)	(100.0)		(482,710)	(100.0)

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 88 期 (58. 4. 1 ~ 59. 3. 31)			第 89 期 (59. 4. 1 ~ 60. 3. 31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	163,386			168,526		
2. 商 品 売 上 高	120,612			112,409		
3. 技 術 料 収 入	930			3,058		
4. 関 係 会 社 売 上 高	116,261			125,168		
売 上 高 合 計		401,192	(100.0)		409,163	(100.0)
II 売 上 原 価						
1. 製 品 期 首 棚 卸 高	28,020			23,695		
当期製品製造原価	(※1) 201,058			(※1) 207,710		
他勘定振替高	(※2) 775			(※2) 815		
期末棚卸高	23,695			32,299		
差引製品売上原価		204,607			198,292	
2. 商 品 期 首 棚 卸 高	12,752			11,659		
当期商品購入原価	(※1) 162,707			(※1) 170,186		
他勘定振替高	(※3) 21,410			(※3) 27,145		
期末棚卸高	11,659			13,330		
差引商品売上原価		142,389			141,370	
3. 技 術 料 経 費	1,354	1,354		2,588	2,588	
売 上 原 価 合 計		348,351	(86.8)		342,250	(83.6)
売 上 総 利 益		52,840	(13.2)		66,912	(16.4)
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 搬 費	13,508			14,208		
2. 倉 庫 費	2,279			2,455		
3. 役 員 給 与	172			222		
4. 従 業 員 給 与	6,002			6,979		
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	873			811		
6. 退 職 年 金 掛 金	973			925		
7. 厚 生 費	155			103		
8. 賃 借 料	1,245			1,287		
9. 修 繕 費	105			70		
10. 事 業 税 等	0			427		
11. 租 税 公 課	182			172		
12. 旅 費 交 通 費	1,103			1,249		
13. 通 信 費	332			318		
14. 図 書 費	44			41		
15. 交 際 費	355			398		
16. 広 告 宣 伝 費	530			484		
17. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0			124		
18. 消 耗 品 費	1,128			2,552		
19. 減 価 償 却 費	714			693		

(単位: 百万円)

科 目	第 88 期 (58. 4. 1 ~ 59. 3. 31)			第 89 期 (59. 4. 1 ~ 60. 3. 31)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
20. 試 験 研 究 費	7,935		%	8,338		%
21. 試験研究費償却費	900			1,153		
22. そ の 他	1,766	40,312	(10. 1)	1,535	44,555	(10. 9)
営業利益		12,528	(3. 1)		22,357	(5. 5)
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	2,915			2,897		
2. 関係会社受取利息	375			176		
3. 有価証券利息及び配当金	(※4) 1,550			(※4) 1,613		
4. 賃 貸 料 収 入	41			186		
5. 関係会社賃貸料収入	1,597			1,730		
6. 有 価 証 券 売 却 益	(※4) 2,632			(※4) 2,917		
7. 雑 益	(※4) 5,827	14,940		(※4) 3,996	13,519	
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	25,481			24,369		
2. 社 債 利 息	405			324		
3. 社債発行差金償却	4			4		
4. 雑 損	3,480	29,370		3,870	28,568	
経常利益(又は損失)		(-) 1,901	(- 0. 5)		7,308	(1. 8)
Ⅵ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	(※5) 5,231			(※5) 484		
2. 関係会社固定資産売却益	(※5) 608			(※5) 514		
3. 投資有価証券売却益	1,544			0		
4. 関係会社有価証券売却益	0			1,886		
5. 貸倒引当金取崩益	0			200		
6. そ の 他	0	7,383		134	3,220	
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 固定資産廃棄及び売却損	(※6) 1,908			(※6) 1,987		
2. 関 連 事 業 損 失	(※8) 4,780			(※8) 1,091		
3. 海外投資損失引当金繰入額	(※7) 336			(※7) 876		
4. 特 別 退 職 金	552			182		
5. 繰延研究費一時償却	609			672		
6. 前期損益修正損	748			285		
7. そ の 他	0	8,935		33	5,128	
税引前当期純利益 (又は純損失)		(-) 3,453	(- 0. 8)		5,400	(1. 3)
法人税及び住民税額		18			3,288	
当期純利益(又は純損失)		(-) 3,472	(- 0. 9)		2,111	(0. 5)
前期繰越損失金		(-) 11,101			(-) 4,073	
当期未処理損失金		(-) 14,573			(-) 1,962	

製造原価明細書

(単位：百万円)

摘 要	第 88 期 (58. 4. 1～59. 3. 31)		第 89 期 (59. 4. 1～60. 3. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	151,869	66.1%	155,760	65.8%
労 務 費	20,297	8.8	21,222	8.9
経 費				
減 価 償 却 費	10,838		12,044	
そ の 他	46,852		47,807	
	57,690	25.1	59,851	25.3
当 期 製 造 費 用	229,858	100.0	236,835	100.0
他勘定振替高及び控除項目	28,760		29,019	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	267		306	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	306		410	
当 期 製 品 製 造 原 価	201,058		207,710	

- (注) 1. 当社における原価計算は、総合原価計算（単純総合計算、工程別総合計算、組別総合計算等）である。
2. 他勘定振替高は貯蔵品振替高、控除項目は他社向用役供給収入、福利施設収入等が主なものである。

(3) 損失金処理計算書

(単位：百万円)

科 目	第 88 期 (昭和59年 3 月31日)		科 目	第 89 期 (昭和60年 3 月31日)	
	内 訳	金 額		内 訳	金 額
I 当期末処理損失金		14,573	I 当期末処理損失金		1,962
II 損失金処理額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		10,500			
III 次期繰越損失金		4,073	II 次期繰越損失金		1,962

株主総会承認年月日 昭和59年 6 月29日

株主総会承認年月日 昭和60年 6 月28日

(4) 重要な会計方針

第 88 期 (自昭和58年4月1日 至昭和59年3月31日)	第 89 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原料及び仕掛品……総平均法による原価法 貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産 ……法人税法の規定による定額法 無 形 固 定 資 産 ……法人税法の規定による定額法 長 期 前 払 費 用 ……法人税法の規定による定額法 4. 繰延資産の処理方法 商法の規定による最長期間に毎期均等額を償却 5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法 外貨建短期金銭債権債務は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、当期から取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 なお、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は貸借対照表注記、外貨建債権債務に記載している。 6. 引当金の計上基準 貸 倒 引 当 金 受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため、その実体に 応じた金額を計上している。 海外投資損失引当金 海外投資に係る損失に備えるためであり、イラン・ジャパン石油化学プロジェクトへの投資について、これに係る投融資額のうち日本側投資会社であるイラン化学開発機に対する投融資額から輸出保険金額を控除した額の50%相当額を計上している。 なお当該プロジェクトの現状等詳細内訳についてはその他(60頁～61頁)に付記している。 賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を計上している。 7. 調整年金制度に関する事項 (1) 当社は、昭和46年9月1日より従来の退職金制度の全部について厚生年金保険法による調整年金制度を採用している。 (2) 昭和58年3月31日現在の年金資産の合計額 17,180 百万円 (3) 過去勤務費用の掛金期間 30 年 (4) 移行時の退職給与引当金超過額はすでに取崩しを終了している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原料及び仕掛品……総平均法による原価法 貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法 3. 固定資産の減価償却の方法 有 形 固 定 資 産 ……法人税法の規定による定額法 無 形 固 定 資 産 ……法人税法の規定による定額法 長 期 前 払 費 用 ……法人税法の規定による定額法 4. 繰延資産の処理方法 商法の規定による最長期間に毎期均等額を償却 5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法 外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。 なお、その円換算額並びに決算時の為替相場による円換算額及び換算差額は貸借対照表注記、外貨建債権債務に記載している。 6. 引当金の計上基準 貸 倒 引 当 金 受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため、その実体に 応じた金額を計上している。 海外投資損失引当金 海外投資に係る損失に備えるためであり、イラン・ジャパン石油化学プロジェクトへの投資について、これに係る投融資額のうち日本側投資会社であるイラン化学開発機に対する投融資額から輸出保険金額を控除した額の50%相当額を計上している。 なお当該プロジェクトの現状等詳細内訳についてはその他(62頁～63頁)に付記している。 賞 与 引 当 金 従業員賞与の支給に充てるため、法人税法の規定による支給対象期間基準の限度相当額を計上している。 7. 調整年金制度に関する事項 (1) 当社は、昭和46年9月1日より従来の退職金制度の全部について厚生年金保険法による調整年金制度を採用している。 (2) 昭和59年3月31日現在の年金資産の合計額 19,223 百万円 (3) 過去勤務費用の掛金期間 30 年 (4) 移行時の退職給与引当金超過額はすでに取崩しを終了している。

(5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 88 期 (昭和59年 3月31日現在)	第 89 期 (昭和60年 3月31日現在)
(注1) ※1. このうち、次の通り借入金の担保に供している。 (担保資産) 受 取 手 形 1,386 百万円 (債務の名称及び金額) 長 期 借 入 金 56 百万円 短 期 借 入 金 248 百万円 ※2. このうち、次の通り借入金の担保に供している。 (担保資産) 有 価 証 券 5,166 百万円 投 資 有 価 証 券 5,928 百万円 関 係 会 社 株 式 10,119 百万円 有 形 固 定 資 産 建 物 2,296 百万円 構 築 物 13 百万円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 2 百万円 土 地 14 百万円 (債務の名称及び金額) 長 期 借 入 金 9,400 百万円 短 期 借 入 金 3,267 百万円 このうち、下記に示す有形固定資産は工場財団抵当により次の担保に供している。 (工場財団) 建 物 12,904 百万円 構 築 物 10,054 機 械 及 び 装 置 44,869 車 両 及 び 運 搬 具 40 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,483 土 地 15,733 合 計 85,085 (債務の名称及び金額) 長 期 借 入 金 117,812 百万円 短 期 借 入 金 33,237 百万円 社 債 4,480 百万円 借入金担保～千葉・大阪、大牟田・彦島、北海道、大牟田化学、大阪西各工場財団 社 債 担 保 ～ 千 葉 ・ 大 阪 工 場 財 団	(注1) ※1. このうち、次の通り借入金の担保に供している。 (担保資産) 受 取 手 形 897 百万円 (債務の名称及び金額) 長 期 借 入 金 22 百万円 短 期 借 入 金 40 百万円 ※2. このうち、次の通り借入金の担保に供している。 (担保資産) 有 価 証 券 3,419 百万円 投 資 有 価 証 券 15,573 百万円 関 係 会 社 株 式 5,275 百万円 有 形 固 定 資 産 建 物 2,146 百万円 構 築 物 11 百万円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1 百万円 土 地 14 百万円 (債務の名称及び金額) 長 期 借 入 金 6,717 百万円 短 期 借 入 金 2,587 百万円 このうち、下記に示す有形固定資産は工場財団抵当により次の担保に供している。 (工場財団) 建 物 13,136 百万円 構 築 物 11,023 機 械 及 び 装 置 52,459 車 両 及 び 運 搬 具 53 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 1,570 土 地 16,830 合 計 95,071 (債務の名称及び金額) 長 期 借 入 金 125,352 百万円 短 期 借 入 金 31,602 百万円 社 債 3,600 百万円 借入金担保～千葉・大阪、大牟田、北海道、川崎PS、大阪PS工場財団 社 債 担 保 ～ 千 葉 ・ 大 阪 工 場 財 団

第 88 期 (昭和59年3月31日現在)

※3. これらのうち、次の通り外貨建のものを含んでいる。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
現金及び預金	24千US\$ 9,614千シンガポール\$	百万円 5 103
売 掛 金	1,270千US\$ 1,743千フランスフラン	297 57
関係会社売掛金	461千US\$	111
有 価 証 券	464千US\$ 1,245千ドイツマルク 400千オーストラリア\$	125 131 102
関係会社立替金	349千シンガポール\$	41
そ の 他	123千US\$	27
投資有価証券	150千US\$ 7,500千バーツ 3,601千ニュー台湾\$ 3,661千クルセイロ	47 99 36 22
関係会社株式	1,465,153千ウオン 1,360千US\$ 1,075千シンガポール\$ 960千マレーシア\$ 2,625千バーツ	829 405 99 115 37
買 掛 金	206千US\$	47
未 払 費 用	82千US\$	19
短 期 借 入 金	18,327千US\$	4,146

外貨建資産等の換算

(1) 外貨建短期金銭債権債務は、従来決算日の為替相場による円換算額を付していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとした。

なお、この変更による影響は下記に記載の通りである。また、外貨建長期金銭債権債務及びその他の外貨建資産は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。(但し、為替予約を付しているものは、予約レートによる円換算額を付している。)

なお、この変更は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号によるもので、当該報告が昭和59年1月18日になされたため、当中間期については、決算日の為替相場によっている。このため当中間期で当事業年度末と同一の会計処理を採用した場合は当中間損失は20百万円減少することとなる。

第 89 期 (昭和60年3月31日現在)

※3.(1) これらのうち、次の通り外貨建のものを含んでいる。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額
現金及び預金	21千US\$	百万円 5
売 掛 金	1,185千US\$ 1,743千フランスフラン	231 57
関係会社売掛金	57千US\$	13
有 価 証 券	745千US\$ 1,245千ドイツマルク 506千オーストラリア\$	187 131 128
投資有価証券	7,500千バーツ 3,601千ニュー台湾ドル 599,923千クルセイロ	99 36 118
関係会社株式	1,465,153千ウオン 1,460千US\$ 1,075千シンガポール\$ 960千マレーシア\$ 2,625千バーツ	829 429 99 115 37
買 掛 金	1,578千US\$	394
未 払 費 用	68千US\$ 26千ドイツマルク	14 2
短 期 借 入 金	23,144千US\$	5,927
預 り 金	261千シンガポール\$	29
長 期 借 入 金	40,000千スイスフラン	3,828

第 88 期 (昭和59年 3月31日現在)

(2) 外貨建短期金銭債権債務及び長期金銭債権債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。
(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決 算 時 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額	差 損 (益)
売 掛 金	822千US\$ 1,743千FF	191 57	184 49	△ 7 8
関係会社売掛金	461千US\$	111	103	△ 8
関係会社立替金	349千シンガ ポール\$	41	37	△ 4
そ の 他	123千US\$	27	27	0
短期金銭債権合計		422	395	△ 27
買 掛 金	206千US\$	47	46	1
未 払 費 用	82千US\$	19	18	1
短 期 借 入 金	18,327千US\$	4,146	4,146	0
短期金銭債務合計		4,212	4,210	2
売 掛 金	448千US\$	106	100	△ 6
長期金銭債権合計		106	100	△ 6

※ 4. 当期において資産総額の $\frac{1}{100}$ を超えたため区分掲記した。

※ 5. イラン・ジャバン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。

(引当金明細表(51頁)及びその他(60頁~61頁)に関連事項を付記している。)

※ 6. 会社が発行する株式総数は1,750,000,000株、発行済株式総数は 658,560,000株である。

(注2) 関係会社に対する負債で区分掲記したもの以外の合計額は 9,659百万円である。

(注3) 偶発債務

1. 保 証 債 務

三井アルミニウム工業株	24,486百万円
イラン化学開発株	18,884
三井コークス工業株	11,671
IRAN-JAPAN PETROCHEMICAL CO., LTD	10,340
大阪石油化学株	8,743

第 89 期 (昭和60年 3月31日現在)

(2) 外貨建短期金銭債権債務及び長期金銭債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額は次の通りである。
(単位:百万円)

科 目	外 貨 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	決 算 時 の 為 替 相 場 に よ る 円 換 算 額	差 損 (益)
売 掛 金	1,185千US\$ 1,743千FF	231 57	244 46	13 △ 11
関係会社売掛金	57千US\$	13	14	1
預 金	21千US\$	5	5	0
短期金銭債権合計		306	309	3
買 掛 金	1,578千US\$	394	395	-
未 払 費 用	68千US\$ 26千ドイツマルク	14 2	17 2	△ 2 0
短 期 借 入 金	23,144千US\$	5,927	5,801	126
預 り 金	261千シンガ ポール\$	29	29	0
短期金銭債務合計		6,369	6,245	124
長 期 借 入 金	40,000千スイスフラン	3,828	3,836	△ 8
長期金銭債務合計		3,828	3,836	△ 8

※ 4. イラン・ジャバン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。

(引当金明細表(53頁)及びその他(62頁~63頁)に関連事項を付記している。)

※ 5. 会社が発行する株式総数は1,750,000,000株、発行済株式総数は 658,560,000株である。

(注2) 関係会社に対する負債で区分掲記したもの以外の合計額は 13,935百万円である。

(注3) 偶発債務

1. 保 証 債 務

三井アルミニウム工業株	24,198百万円
イラン化学開発株	17,084
IRAN-JAPAN PETROCHEMICAL CO., LTD	11,218
大阪石油化学株	7,293
国際空港商事株	6,714

第 88 期 (昭和59年3月31日現在)		第 89 期 (昭和60年3月31日現在)	
東洋ポリスチレン工業㈱	9,724 百万円	三 新 産 業 ㈱	6,142 百万円
国 際 空 港 商 事 ㈱	7,184	大 牟 田 コ ー ク ス 製 造 ㈱	5,844
そ の 他 (74 社)	61,587	そ の 他 (77 社)	54,941
合 計	152,624	合 計	133,438
2. 受取手形割引高	44,806 百万円	2. 受取手形割引高	47,356 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	120 百万円	3. 受取手形裏書譲渡高	140 百万円
		(注4) 期末日満期手形 期末日が休日のため、期末日満期手形(受取手形8,177 百万円、支払手形20,973百万円)は、交換日に入出金の処理をする方法によっている。なお、受取手形割引高のうち3月31日期日分17,518百万円、受取手形裏書譲渡高のうち3月31日期日分50百万円がある。	

(損益計算書関係)

第 88 期 (自昭和58年 4 月 1 日 至昭和59年 3 月31日)	第 89 期 (自昭和59年 4 月 1 日 至昭和60年 3 月31日)																												
※ 1. 関係会社からの仕入高 103,084 百万円を含んでいる。 ※ 2. 他勘定振替高内訳 <table> <tr> <td>見 本</td><td>84 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>691</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高内訳 <table> <tr> <td>原 料 勘 定 振 替</td><td>20,227 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,183</td></tr> </table> ※ 4. 関係会社に係る営業外収益で区分掲記したもの以外の合計額は 5,354 百万円である。 ※ 5. 工業所の土地売却益が主なものである。 ※ 6. 機械装置 1,487 百万円が主なものである。 ※ 7. イラン・ジャパン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。 (引当金明細表 (51 頁) 及びその他 (60 頁 ~ 61 頁) に関連事項を付記している。) ※ 8. 関連事業損失内訳 <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>1,146 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社整理損</td><td>1,311 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,323 百万円</td></tr> </table>	見 本	84 百万円	そ の 他	691	原 料 勘 定 振 替	20,227 百万円	そ の 他	1,183	関係会社株式評価損	1,146 百万円	関係会社整理損	1,311 百万円	貸倒引当金繰入額	2,323 百万円	※ 1. 関係会社からの仕入高 97,755 百万円を含んでいる。 ※ 2. 他勘定振替高内訳 <table> <tr> <td>見 本</td><td>80 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>734</td></tr> </table> ※ 3. 他勘定振替高内訳 <table> <tr> <td>原 料 勘 定 振 替</td><td>25,449 百万円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,696</td></tr> </table> ※ 4. 関係会社に係る営業外収益で区分掲記したもの以外の合計額は 4,507 百万円である。 ※ 5. 工業所の土地売却益が主なものである。 ※ 6. 機械装置 1,282 百万円が主なものである。 ※ 7. イラン・ジャパン石油化学プロジェクトに係る損失引当金である。 (引当金明細表 (53 頁) 及びその他 (62 頁 ~ 63 頁) に関連事項を付記している。) ※ 8. 関連事業損失内訳 <table> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>249 百万円</td></tr> <tr> <td>関係会社整理損</td><td>696 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>145 百万円</td></tr> </table>	見 本	80 百万円	そ の 他	734	原 料 勘 定 振 替	25,449 百万円	そ の 他	1,696	関係会社株式評価損	249 百万円	関係会社整理損	696 百万円	貸倒引当金繰入額	145 百万円
見 本	84 百万円																												
そ の 他	691																												
原 料 勘 定 振 替	20,227 百万円																												
そ の 他	1,183																												
関係会社株式評価損	1,146 百万円																												
関係会社整理損	1,311 百万円																												
貸倒引当金繰入額	2,323 百万円																												
見 本	80 百万円																												
そ の 他	734																												
原 料 勘 定 振 替	25,449 百万円																												
そ の 他	1,696																												
関係会社株式評価損	249 百万円																												
関係会社整理損	696 百万円																												
貸倒引当金繰入額	145 百万円																												

(一株当り情報)

第 88 期	第 89 期
一株当り純資産額 50.78 円	一株当り純資産額 53.98 円
一株当り当期純損失額 5.27 円	一株当り当期純利益額 3.21 円

(6) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 三 井 銀 行	50 円	1,748,000株	264 百万円	264 百万円	有価証券
株 第 一 勧 業 銀 行	50	1,003,000	196	196		
株 三 井 信 託 銀 行	50	2,058,000	261	261		
株 日 本 興 業 銀 行	50	1,236,200	330	330		
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	141,565	79	79		
株 福 岡 銀 行	50	794,000	70	70		
株 アイ カ 工 業	50	457,960	113	113		
株 イ ビ デ ン	50	1,000,000	289	289		
株 群 栄 化 学 工 業	50	3,678,700	920	920		
株 三 井 石 油 化 学 工 業	50	5,436,000	902	902		
株 理 研 ビ ニ ル 工 業	50	1,113,200	57	57		
株 テ ル モ	50	1,145,000	401	401		
株 久 保 田 鉄 工	50	500,000	121	121		
株 東 京 芝 浦 電 気	50	918,750	250	250		
株 協 和 醗 酵 工 業	50	255,000	71	71		
株 新 日 本 製 鉄	50	421,000	71	71		
株 そ の 他 (52 社)		9,597,647	1,027	1,027		
式	株 合 同 資 源 産 業	50	777,664	114	114	投資有価証券
	株 苫 小 牧 綜 合 化 学	500	200,000	100	100	
	株 日 本 原 子 力 事 業	10,000	14,602	146	146	
	株 日 本 ・ サ ウ ジ ア ラ ビ ア メ タ ノ ー ル	500	924,000	462	462	
	株 フ ク ビ 化 学 工 業	50	3,365,155	179	179	
	株 三 井 ア ル ミ ナ 製 造	500	1,200,000	600	159	
	株 三 井 ア ル ミ ニ ウ ム 工 業	500	4,555,484	2,277	2,277	
	株 三 井 石 油 開 発	500	1,582,000	791	791	
	株 Thai Plastic & Chemical Co., Ltd.	バーツ 100	75,000	99	99	
	株 木 江 タ ー ミ ナ ル	50,000	1,420	71	71	
	株 イ ラ ン 化 学 開 発	500	9,148,860	4,574	4,574	
	株 三 池 火 力 発 電	500	2,814,516	1,407	1,407	
	株 新 日 鉄 化 学 工 業	50	500,000	170	170	
	株 Brasileira De Póliuretanos	クルセイロ 1	596,261,725	96	96	
	株 そ の 他 (86 社)		21,158,259	876	852	
	株 計		674,082,707	17,396	16,932	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	6.9 分 利 付 国 庫 債 券	100 百万円	99 百万円	99 百万円	有価証券
	6.6 分 利 付 国 庫 債 券	220	215	215	
	6.1 分 利 付 国 庫 債 券	220	216	216	
	7.2 分 利 付 国 庫 債 券	600	595	595	
	7.5 分 利 付 国 庫 債 券	700	685	685	
	7.7 分 利 付 国 庫 債 券	1,000	996	996	
	7.4 分 利 付 国 庫 債 券	200	199	199	
	8.0 分 利 付 国 庫 債 券	1,430	1,413	1,413	
	株 計	4,470	4,422	4,422	

三東圧

	銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
その他の有価証券	長期信用債券	1,110 百万円	1,110 百万円	有価証券
	興業債券	1,240	1,240	
	日本信用債券	277	277	
	商工債券	190	190	
	割引長期信用債券	285	285	
	割引農林債券	136	136	
	割引商工債券	142	142	
	ジマック・オーストラリア	102	102	
	トレジャリー・ボンド	99	99	
	転換社債	400	400	
	その他	444	444	
	貸付信託受益証券	1,320	1,320	投資有価証券
	投資信託	151	151	
	その他	6	6	
	計	5,907	5,907	

注) 評価基準～取得原価法、棚卸方法～移動平均法

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘 要
建物	32,993	1,735	368	34,360	14,547	19,812	当期増加額の主要内訳 ① 機械及び装置 千葉工業所カーボンブラック製造設備 886 大阪工業所ポリスチレン製造設備 3,844 ポリプロピレン製造設備 941 彦島工業所カーボンブラック製造設備 882 ② 土地 大阪工業所工場用地 5,984 ③ 建設仮勘定 名古屋工業所メタン塩化物製造設備 1,476 大阪工業所ポリプロピレン製造設備 1,383
構築物	24,066	2,798	215	26,649	13,889	12,759	
機械及び装置	174,777	18,842	10,591	183,027	124,276	58,751	
車両及び運搬具	857	39	46	850	681	168	
工具・器具及び備品	5,710	543	71	6,181	4,057	2,124	
土地	22,919	6,836	52	29,703	0	29,703	
建設仮勘定	2,797	24,669	25,350	2,117	0	2,117	
計	264,122	55,465	36,697	282,890	157,453	125,437	当期減少額の主要内訳 機械及び装置 大阪工業所アンモニア製造設備 5,105 名古屋工業所塩化ビニル製造設備 504

(ハ) 無形固定資産明細表

当期末残高が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条の規定により省略。

(二) 關係社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	その他
㈱オリエント	500	株 80,000	百万円 40	百万円 40	株 0	百万円 0	株 0	百万円 0	株 80,000	百万円 40	株 80,000	百万円 40	百万円 40	子会社	一部銘柄については商法285条の6により評価減を実施している。
三新産業 ㈱	500	株 60,300	29	29	株 0	0	株 0	0	株 60,300	29	株 60,300	29	29	"	
三西容器製作 ㈱	500	株 180,000	90	90	株 0	0	株 0	0	株 180,000	90	株 180,000	90	90	"	
三西開発 ㈱	500	株 960,000	480	480	株 0	0	株 0	0	株 960,000	480	株 960,000	480	480	"	
三東化学工業 ㈱	500	株 54,000	27	27	株 0	0	株 0	0	株 54,000	27	株 54,000	27	27	"	
新富運輪 ㈱	500	株 99,300	49	49	株 0	0	株 0	0	株 99,300	49	株 99,300	49	49	"	
㈱砂川地方卸売市場	500	株 20,800	10	10	株 0	0	株 0	0	株 20,800	10	株 20,800	10	10	"	
東北ユーロイド工業 ㈱	500	株 160,000	80	80	株 0	0	株 0	0	株 160,000	80	株 160,000	80	80	"	
三井東圧産業 ㈱	500	株 100,000	50	50	株 0	0	株 0	0	株 100,000	50	株 100,000	50	50	"	
東洋シーシーアイ ㈱	500	株 367,200	183	183	株 0	0	株 0	0	株 367,200	183	株 367,200	183	183	"	
東洋不動産 ㈱	500	株 100,000	50	50	株 0	0	株 0	0	株 100,000	50	株 100,000	50	50	"	
東洋ファイバーグラス ㈱	10,000	株 18,000	180	180	株 0	0	株 0	0	株 18,000	180	株 18,000	180	180	"	
西和物産 ㈱	500	株 100,000	51	51	株 0	0	株 100,000	51	株 0	0	株 0	0	0	"	
明治商業 ㈱	50	株 1,985,000	99	99	株 15,000	—	株 0	0	株 2,000,000	100	株 2,000,000	100	100	"	
ユースキン工業 ㈱	500	株 400,000	200	200	株 0	0	株 0	0	株 400,000	200	株 400,000	200	200	"	
三西化学工業 ㈱	500	株 60,000	30	30	株 0	0	株 0	0	株 60,000	30	株 60,000	30	30	"	
三中化学工業 ㈱	500	株 40,000	20	20	株 0	0	株 0	0	株 40,000	20	株 40,000	20	20	"	
泉北酸化エチレン ㈱	500	株 1,920,000	974	—	株 180,000	90	株 1,900,000	0	株 200,000	1,064	株 200,000	90	90	"	
日本アルキアルミ ㈱	10,000	株 30,000	300	300	株 0	0	株 0	0	株 30,000	300	株 30,000	300	300	"	
三井東圧物流 ㈱	10,000	株 39,500	395	395	株 0	0	株 0	0	株 39,500	395	株 39,500	395	395	"	
東洋燐 ㈱	10,000	株 105,000	1,050	1,050	株 20,000	200	株 0	0	株 125,000	1,250	株 125,000	1,250	1,250	"	
三井製薬工業 ㈱	500	株 2,400,000	1,900	1,900	株 0	0	株 0	0	株 2,400,000	1,900	株 2,400,000	1,900	1,900	"	
西日本メタノール ㈱	10,000	株 285,000	2,464	2,464	株 15,000	30	株 80,000	665	株 220,000	1,829	株 220,000	1,829	1,829	"	
三井東圧機工 ㈱	10,000	株 19,700	197	197	株 0	0	株 0	0	株 19,700	197	株 19,700	197	197	"	
㈱北海道分析センター	10,000	株 1,000	10	10	株 0	0	株 0	0	株 1,000	10	株 1,000	10	10	"	
㈱湘南分析センター	500	株 20,000	10	10	株 0	0	株 0	0	株 20,000	10	株 20,000	10	10	"	
三井東圧肥料 ㈱	50,000	株 40,000	2,000	2,000	株 0	0	株 0	0	株 40,000	2,000	株 40,000	2,000	2,000	"	
東洋興産 ㈱	10,000	株 1,000	10	10	株 0	0	株 0	0	株 1,000	10	株 1,000	10	10	"	

銘	1株の金額	期 首 残 高			当期増加額			当期減少額			期 末 残 高			摘 要	
		株 式 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 式 数	金額	株 式 数	金額	株 式 数	金額	株 式 数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	そ の 他
東洋コンテナカルカーボン(株)	円 500	9,000,000	7,500	5,500	2,160,000	1,060	株 2,160,000	株 11,160,000	0	6,560	株 0	百万円 0	百万円 0	子 会 社	旧商号 東洋ポリスチレン工業(株)
三井東庄農薬(株)	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	0	0	5,000	50	50	"	"
東庄ビートケミカル(株)	10,000	4,000	40	40	0	0	0	3,400	0	34	600	6	6	"	"
泉陽開発(株)	500	20,000	10	10	0	0	0	0	0	0	20,000	10	10	"	"
三井東庄西部建材(株)	10,000	30,000	900	300	0	0	0	0	0	0	30,000	900	300	"	"
株東洋ビュレーテイヤブライ	500	160,000	80	80	0	0	0	0	0	0	160,000	80	80	"	"
三井東庄包材(株)	500	194,000	97	97	0	0	0	0	0	0	194,000	97	97	"	"
エレナ工業(株)	50	3,600,000	330	330	0	0	0	0	0	0	3,600,000	330	330	"	"
三葉興産(株)	10,000	1,000	10	10	0	0	0	0	0	0	1,000	10	10	"	"
湘南産業(株)	500	20,000	10	10	0	0	0	0	0	0	20,000	10	10	"	"
コスモ・インターナショナル(株)	10,000	9,000	90	90	0	0	0	0	0	0	9,000	90	90	"	"
三栄興産(株)	500	20,000	10	10	0	0	0	0	0	0	20,000	10	10	"	"
三東ハウジング(株)	10,000	3,000	30	30	0	0	0	0	0	0	3,000	30	30	"	"
株泉北環境技術センター	500	20,000	10	10	0	0	0	0	0	0	20,000	10	10	"	"
安城樹脂(株)	500	400,000	200	200	0	0	0	0	0	0	400,000	200	200	"	"
明新産業(株)	10,000	1,000	10	10	0	0	0	0	0	0	1,000	10	10	"	"
東庄ノルデン(株)	10,000	3,000	30	30	0	0	0	0	0	0	3,000	30	30	"	"
三西環境エンジニアリング(株)	500	40,000	20	20	0	0	0	0	0	0	40,000	20	20	"	"
三西ストア(株)	500	960,000	480	480	0	0	0	0	0	0	960,000	480	480	"	"
Southern Terminal Co., Ltd Pte. I	シンガポール ドル 1	500,000	42	42	0	0	0	0	0	0	500,000	42	42	"	"
株中京環境技術センター	500	20,000	10	10	0	0	0	0	0	0	20,000	10	10	"	"
株房総環境技術センター	10,000	1,000	10	10	0	0	0	0	0	0	1,000	10	10	"	"
北海道ホーム(株)	500	120,000	60	60	50,000	0	0	0	0	0	170,000	60	60	"	旧商号 北海道ミサワホーム(株)
東洋化学工業(株)	500	68,000	34	34	0	0	0	0	0	0	68,000	34	34	"	"
株カサミ産業	500	20,100	10	10	0	0	0	0	0	0	20,100	10	10	"	"
日本ビーグィン(株)	50,000	9,600	480	480	0	0	0	0	0	0	9,600	480	480	"	"
株ブリンテック	50,000	7,200	360	360	3,600	180	0	0	3,600	0	7,200	540	540	"	"
株下関環境技術センター	10,000	1,000	10	10	0	0	0	0	0	0	1,000	10	10	"	"
M T C A M E R I C A	US\$1,000	100	24	24	0	0	0	0	0	0	100	24	24	"	"

株

式

銘柄	1株の金額	期末残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社の関係	その他
大阪スチレン工業(株)	500	20,000	750	100,000	0	0	0	0	0	0	20,000	750	100,000	子会社	
三井東庄染料(株)	50,000	40,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	40,000	2,000	2,000	"	
テクノユニバース(株)	10,000	15,000	150	150	0	0	0	0	0	0	15,000	150	150	"	
機湘南総合化学研究所	50,000	4,000	200	200	0	0	0	0	0	0	4,000	200	200	"	
三井日曹ウレタン(株)	500	6,670,000	3,335	3,335	1,970,000	985	0	0	0	0	8,640,000	4,320	4,320	"	
房総フアイン(株)	50,000	200	10	10	0	0	0	0	0	0	200	10	10	"	
九州フアインケミカルズ(株)	50,000	100	5	5	900	45	0	0	0	0	1,000	50	50	"	
三東石膏ボード(株)	50,000	0	0	0	6,000	300	0	0	0	0	6,000	300	300	"	
関東天然瓦斯開発(株)	50	16,980,433	794	794	0	0	2,500,000	0	0	116	14,480,433	677	677	関連会社	
東北ボリマー(株)	10,000	100,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	100,000	1,000	1,000	"	
東洋エンジニアリング(株)	50	27,908,800	842	842	1,395,440	0	0	0	0	0	29,304,240	842	842	"	
機トパックス	500	75,200	37	37	0	0	0	0	0	0	75,200	37	37	"	
九州工業ガス(株)	50,000	840	42	42	0	0	0	0	0	0	840	42	42	"	
石狩産業(株)	500	30,000	15	15	0	0	0	0	0	0	30,000	15	15	"	
東庄ブラント建設(株)	10,000	2,000	20	20	0	0	0	0	0	0	2,000	20	20	"	
三井東庄フアイン(株)	500	100,000	50	50	0	0	0	0	0	0	100,000	50	50	"	
三井東庄無機薬品(株)	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	0	0	5,000	50	50	"	
和泉化成(株)	500	30,000	15	15	0	0	0	0	0	0	30,000	15	15	"	
サシシリール(株)	10,000	24,500	245	245	0	0	0	0	0	0	24,500	245	245	"	
共同炭酸(株)	500	60,000	30	30	0	0	0	0	0	0	60,000	30	30	"	
大阪石油化学(株)	500	5,000,000	4,500	4,500	0	0	0	0	0	0	5,000,000	4,500	4,500	"	
空港エンタープライズ(株)	10,000	2,500	25	25	0	0	0	0	0	0	2,500	25	25	"	
サシポリマー(株)	10,000	10,000	100	100	0	0	0	0	0	0	10,000	100	100	"	
三信化工(株)	500	46,000	23	23	0	0	0	0	0	0	46,000	23	23	"	
泉北酸素(株)	500	160,000	80	80	0	0	0	0	0	0	160,000	80	80	"	
日本合成化工(株)	500	62,265	31	31	0	0	0	0	0	0	62,265	31	31	"	
泉北・水素(株)	500	75,000	37	37	0	0	0	0	0	0	75,000	37	37	"	
第一化学工業(株)	500	7,089,600	3,544	3,544	0	0	0	0	0	0	7,089,600	3,544	3,544	"	
富士レジン工業(株)	500	40,000	20	20	0	0	0	0	0	0	40,000	20	20	"	

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
東洋瓦斯化学工業株	円 500	2,000,000	1,750	1,750	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 2,000,000	1,750	1,750	親連会社
北海道水交株	500	44,000	22	22	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 44,000	22	22	"
三井コーラス工業株	500	400,000	200	200	株 0	0	株 80,000	0	株 0	0	株 320,000	200	200	"
シエムポリマー株	50,000	13,720	686	686	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 13,720	686	686	"
三井東圧リキッドカーボニック株	10,000	24,000	240	240	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 24,000	240	240	"
日本燃料技術開発株	50,000	1,680	84	84	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 1,680	84	84	"
三井パーデインジェ染料株	10,000	150,000	1,500	1,500	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 150,000	1,500	1,500	"
山本化学合成株	50	532,000	151	151	株 717,000	87	株 0	0	株 0	0	株 1,249,000	239	239	"
北海道東圧住宅工業株	10,000	10,000	100	100	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 10,000	100	100	"
東亜グラウト工業株	500	90,000	159	159	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 90,000	159	159	"
三井東圧東部建材株	10,000	24,000	250	250	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 24,000	250	250	"
大農油化株	ウオ1,000	1,465,153	829	829	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 1,465,153	829	829	"
P. T. ARJUNA UTAMA KIMIA	US\$ 1,000	1,000	276	276	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 1,000	276	276	"
P. T. Djaya Beverages Bottling Co.	US\$ 1,000	360	129	129	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 360	129	129	"
Malayan Adhesives & Chemicals SDN. BHD.	マレーシアドル 1	1,920,000	115	115	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 1,920,000	115	115	"
SINGAPORE ADHESIVES & CHEMICALS PTE., LTD.	シンガポールドル 1	575,000	56	56	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 575,000	56	56	"
Siam Resin & Chemical Co., Ltd.	バーミ 1,000	2,625	37	37	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 2,625	37	37	"
秋田接着剤工業株	500	20,000	10	10	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 20,000	10	10	"
株 エイ・アール・エス	500	30,000	15	15	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 30,000	15	15	"
大島倉庫株	50	90,000	4	4	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 90,000	4	4	"
株 極東パックス	500	12,000	6	6	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 12,000	6	6	"
五興化成工業株	500	27,000	13	13	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 27,000	13	13	"
コタキ商事株	500	14,520	7	7	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 14,520	7	7	"
株 三	500	24,000	12	12	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 24,000	12	12	"
三広貿易株	500	10,000	5	5	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 10,000	5	5	"
東洋カルゴン株	10,000	8,000	80	80	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 8,000	80	80	"
東洋スボーツ施設株	500	6,700	10	10	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 6,700	10	10	"
株 東洋整機樹脂加工	500	20,000	10	10	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 20,000	10	10	"
丸肥運送倉庫株	50	247,000	11	11	株 0	0	株 0	0	株 0	0	株 247,000	11	11	"

銘柄	1株の金額	期末残高			当期増加額			当期減少額			期末残高			摘要	
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社の関係	その他の
株															
宮占ボード工業㈱	500円	26,000株	百万円13	百万円13	0株	百万円0	0株	百万円0	0株	百万円0	26,000株	百万円13	百万円13	関連会社	
北海農産工業㈱	50,000	4,000	200	200	0	0	0	199	0	0	4,000	200	-	"	
日本塩ビ販売㈱	50,000	400	20	20	0	0	0	0	0	0	400	20	20	"	
㈱大牟田高圧ガスセンター	50,000	50	2	2	0	0	0	0	0	0	50	2	2	"	
アドラ建材㈱	100,000	150	15	15	0	0	0	0	0	0	150	15	15	"	
三井日石ポリマー㈱	50,000	4,500	225	225	0	0	0	0	0	0	4,500	225	225	"	
琴平興産㈱	10,000	5,000	50	50	0	0	0	0	3,000	49	2,000	20	-	"	旧商号 三井東庄クリーン施設㈱
ダイカロン化工㈱	50,000	0	0	0	250	12	0	0	0	0	250	12	12	"	
日本フアイインガス工業㈱	50,000	0	0	0	900	45	0	0	0	0	900	45	45	"	
合 計		97,237,096	47,177	42,544	6,534,090	3,036	15,830,000	7,677	87,941,186	40,757	37,903				

(注) 東洋コンチネンタルカーボン㈱の減少は清算によるものである。

当社所有の有価証券の総額と債権との合計額が当社総資産の100分の1を超える関係会社、又は債務の総額が当社負債及び資本の合計額の100分の1を超える関係会社は次の通りである。

関係会社名	発行済株式総数	当社保有率	主な取引内容	役員の兼任関係	その他の
三井日曹ウレタン㈱	9,000,000株	96%	原料を供給	取締役 3人 監査役 1人	製造設備を当社が一部貸借している。
三井東庄機工㈱	20,000	98.5	当社プラントの建設及びメンテナンス		
三井東庄肥料㈱	40,000	100	製品の一部を販売委託	取締役 3人 監査役 1人	
三井日石ポリマー㈱	18,000	25	製品の一部を販売		
日本塩ビ販売㈱	1,600	25	製品の一部を販売		
大阪石油化学㈱	10,000,000	50	用役等を供給	取締役 3人 監査役 1人	

(注) 当該関係会社に対する貸付金は、関係会社貸付金明細表参照。

(注) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期首残高	摘 要	
					1口の出資金額	出資口数
東洋コンチネンタルカーボン(株)	1,060	0	1,060	0		
三井サイアナミッド(株)	310	0	0	310	1,000円	310,309口
東洋ポリ隣曹(株)	5	0	0	5	10,000円	500口
合 計	1,375	0	1,060	315		

(注) 東洋コンチネンタルカーボン(株)の減少は、東洋コンチネンタルカーボン(株)「旧商号 東洋ポリスチレン工業(株)」への合併によるものである。

(注) 関係会社貸付金明細表

(長期貸付金)

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	担 保	返済方法
エ レ ナ 工 業 (株)	76	0	3	73	84. 9. 30	な し	分 割
三井日曹ウレタン(株)	176	0	176	0			
明 治 商 業 (株)	49	0	8	41	65. 3. 31	な し	分 割
(株) オ リ エ ン ト	20	0	10	10	61. 9. 30	"	"
(株) プ リ ン テ ッ ク	1	0	1	0			
三井東圧西部建材(株)	72	0	16	56	63. 9. 30	な し	分 割
(株) 下関環境技術センター	10	0	10	0			
三 西 容 器 製 作 (株)	12	0	3	9	63. 3. 31	な し	分 割
三 東 ハ ウ ジ ン グ (株)	10	0	10	0			
北 海 道 ホ ー ム (株)	0	600	0	600	61. 2. 28	な し	一 括
北海道東圧住宅工業(株)	150	0	20	130	66. 9. 30	"	分 割
第 一 化 学 工 業 (株)	149	53	0	202	61. 5. 31	"	一 括
北 海 農 産 工 業 (株)	0	500	0	500	68. 3. 31	"	分 割
三 井 コ ー ク ス (株)	110	180	200	90	60. 6. 29	"	"
三 信 化 工 (株)	27	0	4	23	65. 9. 30	"	"
東洋瓦斯化学工業(株)	200	0	0	200	60. 11. 30	"	一 括
サ ン リ リ ー (株)	0	250	0	250	65. 3. 31	"	分 割
合 計	1,064	1,583	461	2,186			

(b) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
	年月日	百万円	百万円	百万円	円	%		年月日	
第 9 回 物上担保 附 社 債 4 号	51. 4. 26	8,000	4,400	(880) 3,600	99.50	8.90	工場財団抵当 千葉工業所 大阪工業所 第 1 順 位	61. 4. 26	使 途 設備資金
合 計		8,000	4,400	(880) 3,600					

(注) 未償還残高の()内の数字は、今後1年以内に償還するもので、流動負債に計上したものである。

(但し、内数)

(イ) 長期借入金明細表

(単位:百万円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		摘 要		
					うち1年内 返済予定額	使 途	返 済 期 限	担 保
㈱ 三 井 銀 行	7,280	12,450	2,048	17,681	1,967	設備資金及 び運転資金	61. 3. 31~66. 12. 31	工場財団・有価証券
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	1,914	65	87	1,892	101	"	60. 9. 30~74. 3. 31	"
㈱ 大 和 銀 行	113	0	30	82	29	"	61. 3. 31~62. 12. 25	"
㈱ 協 和 銀 行	50	0	6	44	3	設 備 資 金	61. 4. 25~62. 12. 25	有価証券
㈱ 東 海 銀 行	50	0	6	44	2	"	61. 4. 25~62. 12. 25	"
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	107	0	57	49	4	"	61. 4. 25~62. 12. 25	"
㈱ 東 京 銀 行	396	0	73	322	63	設備資金及 び運転資金	60. 10. 31~66. 3. 15	工場財団・有価証券
三 井 信 託 銀 行 ㈱	22,823	4,800	6,169	21,454	5,361	"	60. 6. 30~70. 3. 31	"
東 洋 信 託 銀 行 ㈱	1,695	180	476	1,399	428	"	60. 4. 30~66. 12. 31	工場財団
住 友 信 託 銀 行 ㈱	1,101	45	292	854	238	"	60. 10. 31~65. 7. 31	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	1,996	75	481	1,590	430	"	60. 5. 31~65. 7. 31	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	23,105	4,253	3,658	23,700	4,151	"	60. 5. 31~70. 3. 31	工場財団・有価証券
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	23,861	2,230	4,068	22,023	3,403	"	60. 5. 31~70. 3. 31	"
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	7,377	1,120	1,587	6,909	1,702	"	60. 5. 31~70. 1. 31	"
農 林 中 央 金 庫	7,316	1,060	2,483	5,893	1,898	"	60. 5. 26~66. 9. 26	工場財団
日 本 開 発 銀 行	6,660	3,196	1,194	8,661	1,536	設 備 資 金	60. 11. 30~70. 4. 30	"
北 海 道 東 北 開 発 公 庫	233	0	233	0	0			
住 宅 金 融 公 庫	261	0	21	239	22	設 備 資 金	67. 12. 10~74. 9. 10	土地・建物
年 金 福 祉 事 業 団	2,845	308	656	2,497	228	"	60. 9. 20~74. 9. 20	"
日 本 輸 出 入 銀 行	2,735	0	378	2,357	407	"	61. 4. 25~66. 3. 15	有価証券
公 害 防 止 事 業 団	318	0	187	130	91	"	60. 9. 20~65. 3. 20	銀行保証
三 井 生 命 保 険 ㈱	16,198	1,940	3,688	14,450	3,409	設備資金及 び運転資金	60. 5. 31~70. 3. 31	工場財団・有価証券
第 一 生 命 保 険 ㈱	6,901	653	1,471	6,083	1,398	"	60. 5. 31~70. 3. 31	"
日 本 生 命 保 険 ㈱	7,330	938	1,651	6,617	1,576	"	60. 5. 31~70. 3. 31	"
明 治 生 命 保 険 ㈱	4,840	442	1,010	4,272	918	"	60. 5. 31~70. 3. 31	工場財団
太 陽 生 命 保 険 ㈱	7,203	517	1,543	6,177	1,463	"	60. 4. 30~70. 3. 31	工場財団・有価証券
朝 日 生 命 保 険 ㈱	4,380	400	906	3,874	830	"	60. 5. 31~70. 3. 31	工場財団
東 邦 生 命 保 険 ㈱	2,955	209	614	2,550	561	"	60. 5. 31~70. 3. 31	"
第 百 生 命 保 険 ㈱	2,811	202	552	2,461	508	"	60. 5. 31~70. 3. 31	"
千 代 田 生 命 保 険 ㈱	1,823	144	369	1,598	337	"	60. 5. 31~70. 3. 31	"
㈱ 横 浜 銀 行	52	0	24	28	28	運 転 資 金	61. 3. 31	"
㈱ 北 海 道 銀 行	42	0	42	0	0			
㈱ 紀 陽 銀 行	104	0	42	62	40	運 転 資 金	60. 7. 31~62. 3. 31	商業手形
	(166,875)	(35,227)	(36,102)	(165,992)	(33,132)			

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要		
				うち1年内 返済予定額	使 途	返 済 期 限	担 保	
全国共済農業協同組合連合会	392	0	192	200	136	設備資金及 び運転資金	60. 5. 31～62. 7. 31	銀行保証・有価証券
北海道 " "	482	0	345	137	83	運 転 資 金	60. 4. 25～63. 2. 28	銀行保証
千葉県 " "	528	0	286	242	178	設備資金及 び運転資金	60. 4. 30～62. 7. 31	銀行保証・有価証券
群馬県 " "	184	0	96	88	54	運 転 資 金	60. 4. 25～62. 7. 25	銀行保証
静岡県 " "	436	0	224	212	154	"	60. 4. 30～62. 8. 31	銀行保証・有価証券
岐阜県 " "	232	0	96	136	96	"	61. 4. 30～62. 5. 30	銀行保証
愛知県 " "	810	0	422	388	252	"	60. 6. 20～62. 7. 25	銀行保証・有価証券
長野県 " "	284	0	120	164	104	設備資金及 び運転資金	60. 8. 31～62. 8. 31	銀行保証
石川県 " "	126	0	72	54	50	運 転 資 金	60. 5. 31～61. 5. 31	銀行保証・有価証券
京都府 " "	238	0	96	142	96	"	61. 4. 25～62. 8. 25	有価証券
和歌山県 " "	140	0	48	92	48	"	62. 1. 25	"
兵庫県 " "	358	0	168	190	142	"	60. 6. 30～62. 5. 25	銀行保証・有価証券
岡山県 " "	202	0	96	106	68	設備資金及 び運転資金	60. 8. 31～62. 8. 31	銀行保証・有価証券
広島県 " "	150	0	72	78	44	運 転 資 金	60. 7. 7～62. 8. 27	銀行保証
徳島県 " "	450	0	214	236	160	"	60. 4. 30～62. 7. 31	銀行保証・有価証券
福岡県 " "	433	0	238	195	145	設備資金及 び運転資金	60. 8. 10～62. 8. 10	有価証券
佐賀県 " "	156	0	73	83	33	運 転 資 金	60. 6. 25～63. 2. 28	銀行保証
熊本県 " "	578	0	262	316	206	"	60. 4. 30～62. 8. 31	銀行保証・有価証券
長崎県 " "	162	0	72	90	52	"	60. 5. 20～62. 8. 20	銀行保証
神奈川県信用農業協同組合 連 合 会	292	0	164	128	96	"	60. 4. 30～62. 6. 30	銀行保証・有価証券
大正海上火災保険(株)	986	200	454	732	328	設 備 資 金	60. 6. 30～62. 12. 31	工場財団・有価証券
東亜火災海上再保険(株)	28	0	24	4	4	運 転 資 金	60. 6. 30	有価証券
	(7,647)	(200)	(3,834)	(4,013)	(2,529)			
合 計	174,533	35,428	39,947	170,014	35,670			

(注) 今後3年間の返済予定額は第1年 35,670百万円、第2年 29,195百万円、第3年 29,421百万円である。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	記 名 式 普 通 株 式	株	百万円	東京、大阪、名古屋	券面額 50 円
			658,560,000	32,928	京都、福岡、札幌	券面総額 32,928 百万円
			新潟、広島	関係会社所有当社株式 1,892,000 株		
	計	658,560,000	32,928			
資 本 の 額			32,928 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要			
	百万円					
	450		昭和29年 2月 5 日 増資の際、再評価積立金を取崩し、資本に組入れた。			
	720		昭和31年10月 1 日 " " "			
	288		昭和34年10月 1 日 付で小刻み無償交付株式を再評価積立金より資本に組入れた。			
	300		昭和35年 4月 1 日 " " "			
	311		昭和35年10月 1 日 " " "			
	324		昭和36年 4月 1 日 " " "			
	337		昭和36年10月 1 日 " " "			
計	2,730					

(ル) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により省略。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細書

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	2,283	0	0	2,283	当期減少額については、前期決算の損失金処理による取崩しである。
固定資産圧縮積立金	10,500	0	10,500	0	
計	12,783	0	10,500	2,283	

(ワ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当 期 分	果 計
有形固定資産					%		
建 物	34,360	840	14,547	19,812	42.3	0	0
構 築 物	26,649	1,089	13,889	12,759	52.1	0	0
機 械 及 び 装 置	183,027	8,785	124,276	58,751	67.9	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	850	55	681	168	80.1	0	0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,181	414	4,057	2,124	65.6	0	0
計	251,069	11,186	157,453	93,616	62.7	0	0
無形固定資産							
特許権及び技術使用権	1,493	138	805	687	53.9	0	0
施 設 利 用 権	1,214	51	561	653	46.2	0	0
計	2,708	190	1,367	1,340	50.4	0	0
繰延資産							
社 債 発 行 差 金	40	4	36	4	90.0	0	0
試 験 研 究 費	4,685	1,825	1,786	2,899	38.1	0	0
計	4,725	1,829	1,822	2,903	38.5	0	0
長期前払費用	3,301	643	2,092	1,208	63.3	0	0
合 計	261,803	13,848	162,734	99,067	62.1	0	0

(カ) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	2,880	270	0	200	2,950	
海 外 投 資 損 失 引 当 金	5,030	876	0	0	5,906	
賞 与 引 当 金	2,013	2,671	2,013	0	2,671	
計	9,923	3,817	2,013	200	11,527	

(注) 引当金当期減少額のうち、「その他」の理由

貸倒引当金 貸倒見積額の見直しにより取崩したものである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産 の 部

(i) 流 動 資 産

① 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

銀 行 預 金	郵 便 貯 金	振 替 貯 金	現 金	合 計
44,082	0	0	11	44,093

② 受 取 手 形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三 井 物 産 株	31,764	
三 菱 商 事 株	1,475	
全 農	1,004	
そ の 他	15,589	
合 計	49,833	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和60年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	14,162	15,368	2,231	16,071	1,999	49,833

③ 関係会社受取手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井日石ポリマー株	4,899	
日本塩ビ販売株	3,773	
三井日曹ウレタン株	2,840	
三井東圧農薬株	1,869	
そ の 他	7,433	
合 計	20,815	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和60年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	6,037	4,674	867	8,563	673	20,815

④ 売 掛 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
工 業 薬 品 ・ 肥 料	14,989	三井物産株ほか
精 密 化 学 品	2,740	"
合 成 樹 脂 ・ 樹 脂 加 工	7,252	"
化 成 品 ・ 建 材	3,196	"
技 術 料	616	
合 計	28,794	

< 回 収 及 び 滞 留 状 況 >

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
29,575	283,994	284,775	28,794	90.8 %	1.2 箇月

⑤ 関係会社売掛金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井日曹ウレタン(株)	2,657	
サンポリマー(株)	1,372	
三井東庄肥料(株)	1,033	
三井製薬工業(株)	955	
三井東庄染料(株)	727	
その他の他	11,200	
合 計	17,945	

< 回収及び滞留状況 >

(単位: 百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
18,757	125,168	125,981	17,945	87.5 %	1.7 箇月

⑥ 商 品

(単位: 百万円)

摘 要	昭和59年3月末	昭和60年3月末	備 考
工業薬品・肥料	2,853	2,346	
精密化学品	2,929	2,577	
合成樹脂・樹脂加工	4,976	7,614	
化成品・建材	901	791	
合 計	11,659	13,330	

⑦ 製 品

(単位: 百万円)

摘 要	昭和59年3月末	昭和60年3月末	備 考
工業薬品・肥料	10,572	11,441	
精密化学品	2,612	3,007	
合成樹脂・樹脂加工	8,478	16,184	
化成品・建材	2,033	1,665	
合 計	23,695	32,299	

⑧ 仕 掛 品

(単位: 百万円)

摘 要	昭和59年3月末	昭和60年3月末	備 考
精密化学品	61	72	
その他の他	245	338	
合 計	306	410	

⑨ 原料及び貯蔵品

(単位: 百万円)

摘 要		昭和59年 3 月末	昭和60年 3 月末	備 考
原 料	原 料	5,861	5,963	
	燃 料	582	766	
	そ の 他	1,541	1,876	
	計	7,985	8,606	
貯 蔵 品	包 装 材 料	360	462	
	修 繕 材 料	2,404	2,389	
	そ の 他	1,439	2,019	
	計	4,204	4,871	
合 計		12,189	13,477	

⑩ 関係会社立替金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三井東圧肥料㈱	4,985	
日本ビーヴィシー㈱	2,198	
泉北酸化エチレン㈱	2,173	
泉北ポリマー㈱	1,281	
その他の	11,865	
合 計	22,504	

⑪ その他の

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
未収利息	1,074	
その他の	1,648	
合 計	2,723	

(ロ) 固定資産

① 長期貸付金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
イラン化学開発㈱	14,600	
その他の	7,321	
合 計	21,921	

② 従業員長期貸付金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
住宅資金	5,020	
その他の	157	
合 計	5,177	

③ その他の

(単位：百万円)

摘 要		金 額	備 考
長期未収入金	イラン化学開発株	509	三井不動産株ほか
	Iran Japan Petrochemical Co.,Ltd.	140	
	そ の 他	2,500	
	計	3,149	
	敷 金	2,631	
差 入 保 証 金	1,557		
そ の 他	319		
合 計	7,658		

(2) 負債の部

流動負債

① 支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	30,682	三井物産㈱ほか
補 修 費	3,091	
そ の 他	21,284	
合 計	55,057	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和60年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	32,189	12,756	426	9,267	417	55,057

② 建設関係支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
関 係 会 社	3,043	三井東圧機工㈱ほか 三井物産㈱ほか
そ の 他	3,095	
合 計	6,139	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和60年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	2,007	890	17	1,890	1,334	6,139

③ 関係会社支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三 東 化 学 工 業 ㈱	1,048	
東 洋 燐 酸 ㈱	854	
三 新 産 業 ㈱	811	
三 井 東 圧 物 流 ㈱	784	
九州ファインケミカルズ㈱	741	
そ の 他	11,202	
合 計	15,444	

< 期 日 別 内 訳 >

(単位：百万円)

期 日	昭和60年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月以降	合 計
金 額	8,817	3,317	335	2,575	399	15,444

④ 買 掛 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 代	13,224	三井物産㈱ほか "
商 品	11,394	
そ の 他	3,355	
合 計	27,974	

⑤ 関係会社買掛金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
日本ビーヴィシー㈱	2,628	
泉北ポリマー㈱	1,663	
三井東圧産業㈱	1,389	
東洋燐酸㈱	572	
そ の 他	6,034	
合 計	12,288	

⑥ 短期借入金

(単位：百万円)

借入先	金額	返済期限	担保	摘要
㈱三井銀行	16,787	60. 4. 5 ~ 60. 9. 30	なし	借入資金の用途は、1年内 返済長期借入金を除き、い ずれも運転資金である。
㈱第一勧業銀行	2,311	60. 6. 29 ~ 60. 9. 30	"	
㈱大和銀行	1,215	60. 8. 31	"	
㈱東海銀行	1,050	60. 5. 31 ~ 61. 1. 31	"	
㈱北海道拓殖銀行	890	60. 6. 29 ~ 60. 9. 30	"	
㈱東京銀行	850	60. 4. 30 ~ 60. 9. 30	"	
㈱三和銀行	50	60. 6. 29	"	
㈱太陽神戸銀行	110	60. 8. 31	"	
三井信託銀行 ㈱	7,268	60. 4. 15 ~ 61. 2. 28	"	
東洋信託銀行 ㈱	596	60. 7. 31 ~ 60. 9. 30	"	
住友信託銀行 ㈱	200	60. 8. 31	"	
三菱信託銀行 ㈱	200	60. 7. 31	"	
㈱日本興業銀行	6,222	60. 4. 30 ~ 61. 3. 31	"	
㈱日本長期信用銀行	5,960	60. 5. 31 ~ 60. 9. 30	"	
㈱日本債券信用銀行	3,074	60. 4. 5 ~ 60. 9. 30	"	
農林中央金庫	19,333	60. 4. 19 ~ 60. 9. 30	"	
三井生命保険(相)	2,500	60. 8. 31 ~ 61. 3. 31	"	
第一生命保険(相)	1,000	60. 9. 30 ~ 61. 3. 31	"	
日本生命保険(相)	1,100	60. 9. 30 ~ 61. 3. 31	"	
明治生命保険(相)	300	60. 9. 30	"	
太陽生命保険(相)	1,200	60. 9. 30 ~ 61. 3. 31	"	
朝日生命保険(相)	250	60. 9. 30	"	
第百生命保険(相)	100	60. 8. 31	"	
千代田生命保険(相)	200	60. 8. 31	"	
㈱千葉銀行	3,182	60. 6. 28 ~ 61. 1. 31	"	
㈱足利銀行	2,739	60. 4. 25 ~ 60. 9. 30	"	
㈱横浜銀行	700	60. 7. 31	"	
㈱肥後銀行	600	60. 6. 29	"	
㈱山口銀行	940	60. 6. 29 ~ 60. 9. 30	"	
㈱北海道銀行	590	60. 5. 31 ~ 61. 1. 31	"	
㈱千葉興業銀行	805	60. 5. 31 ~ 60. 7. 31	"	
㈱福岡銀行	1,959	60. 4. 5 ~ 60. 8. 31	"	
㈱常陽銀行	180	60. 8. 31	"	
㈱阿波銀行	240	60. 12. 31	"	
㈱紀陽銀行	1,160	60. 5. 31 ~ 61. 1. 31	"	
㈱大分銀行	740	60. 6. 29 ~ 60. 10. 31	"	

(単位：百万円)

借入先	金額	返済期限	担保	摘要
㈱ 福井銀行	300	60. 9. 30 ~ 60. 11. 30	なし	
㈱ 泉州銀行	1,300	60. 4. 30 ~ 60. 9. 30	"	
㈱ 東北銀行	100	60. 7. 31	"	
㈱ 佐賀銀行	520	60. 5. 31 ~ 61. 2. 28	"	
㈱ 十八銀行	600	60. 6. 29	"	
㈱ 十六銀行	700	60. 4. 30 ~ 61. 2. 28	"	
㈱ 南都銀行	600	61. 2. 28 ~ 61. 3. 31	"	
㈱ 広島銀行	810	60. 4. 30 ~ 60. 6. 29	"	
㈱ 四国銀行	550	60. 6. 29 ~ 61. 2. 28	"	
㈱ 群馬銀行	350	60. 4. 30 ~ 60. 7. 31	"	
㈱ 武蔵野銀行	970	60. 12. 31 ~ 61. 2. 28	"	
㈱ 山梨中央銀行	1,100	60. 4. 30 ~ 60. 9. 30	"	
㈱ 山陰合同銀行	200	60. 6. 29 ~ 61. 2. 28	"	
㈱ 伊豫銀行	150	60. 7. 31 ~ 61. 2. 28	"	
㈱ 筑豊銀行	250	60. 6. 29	"	
㈱ 岩手銀行	80	60. 4. 30	"	
㈱ 山形銀行	70	60. 6. 29	"	
㈱ 鹿児島銀行	640	60. 12. 31 ~ 61. 2. 28	"	
㈱ 西日本銀行	70	60. 8. 31	"	
㈱ 広島相互銀行	240	60. 6. 29	"	
㈱ 福岡相互銀行	160	60. 5. 31 ~ 60. 8. 31	"	
㈱ 熊本相互銀行	140	60. 5. 31 ~ 60. 8. 31	"	
㈱ 北洋相互銀行	225	60. 6. 29 ~ 60. 9. 30	"	
㈱ 和歌山相互銀行	570	60. 5. 7 ~ 60. 9. 30	"	
㈱ 徳島相互銀行	750	60. 5. 31 ~ 60. 7. 31	"	
㈱ 北海道相互銀行	160	60. 6. 29 ~ 60. 9. 30	"	
㈱ 名古屋相互銀行	300	60. 8. 31	"	
㈱ 長崎相互銀行	120	60. 5. 31 ~ 60. 8. 31	"	
㈱ 九州相互銀行	300	60. 9. 30	"	
大正海上火災保険㈱	400	61. 3. 31	"	
外国金融機関	16,550	60. 4. 4 ~ 61. 3. 30	"	
計	115,877			
1年以内返済長期借入金	35,670		工場財団ほか	
合計	151,548			

⑦ 未 払 費 用

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	786	
経 費	3,588	
利 息	561	
販 売 費	491	
関 係 会 社	3,561	
そ の 他	24	
合 計	9,015	

⑧ 従 業 員 預 り 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	12,594	

⑨ 建 設 関 係 未 払 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	備 考
三 井 東 圧 機 工 協	1,738	プラント建設費ほか "
そ の 他	1,985	
合 計	3,723	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位:百万円)

摘 要		59年4月～6月	59年7月～9月	59年10月～12月	60年1月～3月	合 計
前 月 繰 越		44,423	44,400	40,720	44,004	44,423
収 入	営 業 収 入	98,527	79,405	121,603	78,551	378,086
	営 業 外 収 入	11,619	16,520	8,265	10,810	47,214
	借 入 金	12,300	8,000	25,200	26,000	71,500
	そ の 他	2,309	1,761	1,458	1,519	7,047
	計	124,755	105,686	156,526	116,880	503,847
支 出	原 材 料 費	71,079	60,390	82,710	58,876	273,055
	(内 商 品 仕 入)	(37,426)	(34,597)	(40,394)	(28,865)	(141,282)
	人 件 費	8,871	5,632	9,373	6,029	29,905
	経 費	22,222	22,333	23,681	21,809	90,045
	設 備 費	3,414	3,167	18,313	3,238	28,132
	借 入 金 返 済	9,749	9,651	10,569	10,131	40,100
	社 債 償 還	880	0	0	0	880
	支 払 利 息	6,463	6,076	6,173	5,841	24,553
	そ の 他	2,100	2,117	2,423	10,866	17,506
	計	124,778	109,366	153,242	116,790	504,176
翌 月 繰 越		44,400	40,720	44,004	44,094	44,094

(2) 今後の資金計画

(単位:百万円)

摘 要		60年4月～6月	60年7月～9月	合 計
前 月 繰 越		44,094	44,094	44,094
収 入	営 業 収 入	108,471	124,656	233,127
	営 業 外 収 入	6,202	6,342	12,544
	借 入 金	15,000	11,000	26,000
	そ の 他	3,270	6,206	9,476
	計	132,943	148,204	281,147
支 出	原 材 料 費	75,007	87,324	162,331
	(内 商 品 仕 入)	(37,340)	(46,152)	(83,492)
	人 件 費	9,215	6,204	15,419
	経 費	22,243	23,315	45,558
	設 備 費	4,600	5,663	10,263
	借 入 金 返 済	9,674	9,602	19,276
	社 債 償 還	880	0	880
	支 払 利 息	6,613	6,290	12,903
	そ の 他	4,711	3,406	8,117
	計	132,943	141,804	274,747
翌 月 繰 越		44,094	50,494	50,494

4. そ の 他

イラン・ジャパン石油化学プロジェクトの概要

(イ) 目 的

従来イラン国では油田ガスを燃焼処理していたが、この油田ガスを利用した大規模石油化学コンビナートを我国の優秀な資材と高度の技術により建設し、イラン国の工業化の促進を図るとともに、併せて日・イ両国の協力・友好関係の強化を図ろうとするものである。

(ロ) 事業主体

事業主体は、イラン法人「Iran - Japan Petrochemical Co., Ltd.」(IJPC)である。IJPCは、イラン政府の100%出資会社である「イラン国営石油化学会社」(NPC)と、当社ほか民間企業4社の出資からなる「イラン化学開発株式会社」(ICDC)との折半出資によって昭和48年4月に設立された。その後ICDCは増資を行うとともに昭和55年8月には海外経済協力基金及びその他100社より出資を得ており、昭和60年3月31日現在、当社のICDCに対する出資比率は12.2%である。

(ハ) 工事の進行状況

建設工事は、昭和48年11月にBandar Khomeini地区で着工し、イラン革命による混乱等により一時中断したが、昭和55年3月工事が再開され、昭和57年初めの完成予定で工事が進められていた。

しかしながら、昭和55年9月に勃発したイラン・イラク戦争により、工場施設も数度にわたり被爆したため、工事中断を余儀なくされ、約800名の日本人工事要員を避難引揚げさせた。

(ニ) 現在の状況及び今後の方針

戦争による長期にわたる工事中断により、事業採算性に疑問が生じたため、当社を含むICDCの親会社5社としてはこれまでの仕組のままで事業を継続すべきではないとの判断にたち、ICDCのIJPCに対する送金を昭和56年4月以降停止し、その後もイラン側と交渉を続けた結果、昭和58年5月17日、ICDCとNPCとの間で、

① イラン側が今後の必要資金を負担する。

② 日本側は工事再開し、工場施設の完成に技術協力をする。

との基本的諒解に達した。その後この基本的諒解を具体化した補完契約が同年7月18日に締結され、更にこれを受けて親会社5社はICDCの支援に関する基本的事項につき、同社と昭和59年3月30日ICDC支援協定を締結した。

上記補完契約により一旦開始された建設工事再開のための作業は、昨年2月の被爆により一時中断していたが、同年6月12日にイラン・イラク両国が国連事務総長の民間都市攻撃の相互停止勧告を受け入れたことを契機として、再度建設関係者の動員を徐々に行い9月中旬には約600名が建設現場で被害調査などに従事していた。

しかしながら、同月下旬、建設現場が再び被爆したので、これ以上の工事継続は困難な事態に至り、イラン側との合意のもとに、工場内での作業を当面見合わせ、日本側工事関係者は10月中旬に全員日本に帰国した。その後、建設現場はイラン側の手により保守が行なわれているが、本年3月よりイラン・イラク戦争が一段と激化しており、建設作業は現在も休止した状態である。

なお、上記補完契約は本年4月11日開催のイラン国会において承認が得られなかったが、当社としてはNPCの対応を見守り、引続き日本政府をはじめとする関係各位の支援、協力を得て、本プロジェクトの事態の進展に適切に対処していく所存である。

㈣ 当社の資金分担等の状況

① 昭和60年3月31日及び昭和60年5月31日現在の当社の債権等は次の通りである。

(単位：百万円)

区 分		昭和60年3月31日 現在の当社の債権等	昭和60年5月31日 現在の当社の債権等	備 考
I C D C 債 権 等	投 資 有 価 証 券	4,574	4,574	⊗ 投資その他の資産の「そ の他」に計上してある。
	長 期 貸 付 金	14,600	15,831	
	⊗ そ の 他 投 資	509	509	
	計	19,684	20,914	
I J P C 債 権	⊗ そ の 他 投 資	140	140	売上債権等
保 証 債 務	I C D C ロ ー ン	17,084	17,084	当該日の為替レートによって いる。
	I J P C ロ ー ン	11,218	11,286	
	計	28,303	28,370	
合 計		48,127	49,424	

② 上記昭和60年3月31日現在の債権等のうち、I J P C ロ ー ンに係る保証債務11,218百万円は工事完成後解除される見込みであり、残額36,909百万円のうち、23,790百万円についてはI C D Cにて輸出保険法に基づき保険契約締結済であり、その保険金額は20,302百万円である。また、4,769百万円については保険契約申込み中である。(最終申込日 昭和56年3月5日)

③ 上記債権等のうち、I C D C投融資については回収不能見込額が生ずる恐れがあると予想されるので、第86期より、その投融資額から保険金額を除いた額に対してとりあえず50%相当額の海外投資損失引当金を計上しており、当期も引続き同様の算定方法により876百万円を追加計上した。なお、当期末の海外投資損失引当金残高は5,906百万円であり算出基礎は下記の通りである。

(I C D C 投融資額 19,684 百万円 - 保険金額 7,871 百万円) × 50 %

④ 昭和60年5月31日現在の当社の債権等において、貸付金の増加(3月31日現在比)はI C D Cの運転資金(借入金利息支払分を含む)に係る親会社5社の貸付金のうちの当社分担額である。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項 該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 内 容	議決権の 所有割合	役員兼任状況		そ の 他
					当 社 役 員	当 社 従 業 員	
コスモ・インターナ ショナル㈱	東京都千代田区	百万円 150	化学工場等の運転、保守管 理に関する役務の提供	60.0	1	2	当社と営業上の関係はない。
三 新 産 業 ㈱	東京都千代田区	36	農業用資材、合成樹脂、工 業薬品の販売	83.8	2	1	当社樹脂加工品が売上の過半 を占めている。
㈱湘南総合化学 研究所	神奈川県横浜市	400	化学分野の研究、開発	50.0	3	1	当社の研究を一部委託してい る。
泉北酸化エチレン㈱	東京都千代田区	100	エチレンオキサイド、エチ レングリコールの製造、販売	100.0	2	3	用役を当社が供給している。
㈱東洋ビューティサ プライ	東京都中央区	80	化粧品、健康食品の販売	100.0	1	0	当社と営業上の関係はない。
東 洋 磷 酸 ㈱	東京都千代田区	1,500	磷酸の製造、販売	83.3	1	4	製品の一部を当社が買取って いる。
西日本メタノール㈱	東京都千代田区	2,200	メタノールの製造、販売	100.0	2	3	同 上
日本ビーヴィンナー㈱	東京都千代田区	800	塩化ビニル樹脂の製造、 販売	60.0	2	3	同 上
三井製薬工業 ㈱	東京都中央区	1,500	医薬品等の製造、販売	80.0	3	0	原料の一部を当社が供給して いる。
三井東圧西部建材㈱	山口県下関市	300	石膏ボードの製造、販売	100.0	1	6	同 上
三井東圧染料 ㈱	東京都千代田区	2,000	染料の製造、販売	100.0	4	2	用役を当社が供給している。
三井東圧肥料 ㈱	東京都中央区	2,000	化学肥料の製造、販売	100.0	3	1	同 上
※三井日曹ウレタン㈱	東京都千代田区	4,500	ウレタン原料の製造、販売	96.0	4	2	原料の一部を当社が供給して いる

備考：名称欄の※印は特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所	名 称	住 所	名 称	住 所
安城樹脂㈱	愛知県安城市	三葉興産㈱	千葉県茂原市	東洋興産㈱	山口県下関市	三井東圧産業㈱	東京都港区
エレナ工業㈱	東京都中央区	㈱下関環境技術センター	山口県下関市	東洋ソーシーアイ㈱	東京都港区	三井東圧農業㈱	東京都中央区
大阪スチレン工業㈱	東京都千代田区	湘南産業㈱	神奈川県横浜市戸塚区	東洋ファイバーグラス㈱	北海道砂川市	三井東圧包材㈱	東京都渋谷区
㈱オリエント	福岡県大牟田市	㈱湘南分析センター	神奈川県横浜市戸塚区	東洋不動産㈱	北海道砂川市	明治商業㈱	東京都中央区
㈱カサミ産業	福岡県大牟田市	新富運輸㈱	東京都港区	九州ファインケミカルズ㈱	福岡県大牟田市	明新産業㈱	広島県大竹市
三栄興産㈱	愛知県名古屋市南区	新三国モーターズサービス㈱	埼玉県桶川市	関西新富運輸㈱	大阪府泉大津市	ユーラミン工業㈱	愛知県稲沢市
三西開発㈱	福岡県大牟田市	㈱砂川地方卸売市場	北海道砂川市	日本アルキルアルミ㈱	東京都千代田区	Southern Terminal Co., Pte., Ltd.	シンガポール
三西化学工業㈱	福岡県久留米市	㈱泉北環境技術センター	大阪府高石市	ニチライト㈱	山口県下関市	MTC AMERICA	アメリカ
三西環境エンジニアリング㈱	福岡県大牟田市	泉陽開発㈱	大阪府高石市	㈱プリンテック	神奈川県厚木市		
三西ストア㈱	福岡県大牟田市	㈱中京環境技術センター	愛知県名古屋市	㈱房総環境技術センター	千葉県茂原市		
三西容器製作㈱	福岡県大牟田市	テクノユニバース㈱	東京都港区	房総ファイン㈱	千葉県茂原市		
三中化学工業㈱	愛知県新城市	東圧ノルデン㈱	北海道砂川市	㈱北海道分析センター	北海道砂川市		
三東化学工業㈱	宮城県柴田郡柴田町	東圧ビートケミカル㈱	北海道天塩郡豊富町	北海道ホーム㈱	北海道札幌市		
三東石膏ボート㈱	北海道砂川市	東北ユーロイド工業㈱	岩手県北上市	三井東圧物流㈱	東京都千代田区		
三東ハウジング㈱	東京都千代田区	東洋化工㈱	北海道小樽市	三井東圧機工㈱	東京都千代田区		

備考：上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日			定 時 株 主 総 会	6 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ～ 4 月 30 日			基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株 券、 10 株 券、 50 株 券、 100 株 券、 500 株 券、 1,000 株 券、 10,000 株 券 但し、必要に応じ 100 株未満の単一株券			中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
				1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社			
	取 次 所	三井信託銀行株式会社本店、支店			
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	印紙税相当額に50円を加えた金額 但し、満欄による新券交付は無料	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番地 1 三井信託銀行株式会社			
	取 次 所	三井信託銀行株式会社本店、支店			
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める 1 単位あたりの売買手数料相当額を買取単 位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				